

【施策01】 地域コミュニティ・学び

◆展開方向01：地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進

◆展開方向02：まちの魅力を高める文化芸術活動の推進

◆展開方向03：歴史遺産の継承と学びの充実

◆展開方向04：スポーツに親しむ機会の充実

展開方向01	1 コミュニティ助成事業費	9
	2 みんなの尼崎大学事業費	10
	3 地域団体活動促進事業費	11
	4 市民活動情報発信事業費	12
	5 あまがさきチャレンジまちづくり事業費	13
	6 あまがさき市民まつり事業補助金	14
	7 尼崎市社会福祉協議会補助金	15
	8 地域資源情報公開システム事業費	16
	9 特定非営利活動促進事業費	17
	10 中央地区学びと活動推進事業費	18
	11 小田地区学びと活動推進事業費	19
	12 大庄地区学びと活動推進事業費	20
	13 立花地区学びと活動推進事業費	21
	14 武庫地区学びと活動推進事業費	22
	15 園田地区学びと活動推進事業費	23
	16 大庄西中学校跡地整備事業費	24
	17 学社連携推進事業費	25
	18 成人教育事業費	26
	19 PTA連合会等補助金	27
	20 図書館行事事業費	28
	21 障がい者等サービス事業費	29
	22 図書等購入事業費	30
	23 図書館サービス網関係事業費	31
	24 図書館資料整理事業費	32
展開方向02	25 尼崎市文化振興財団補助金	33
	26 白髪一雄生誕100年記念事業費	34
	27 文化芸術推進事業費	35
展開方向03	28 文化財保護啓発事業費	36
	29 歴史博物館資料保存事業費	37
	30 歴史博物館展示事業費	38
	31 文化財保存活用地域計画策定事業費	39
	32 歴史博物館教育普及事業費	40
	33 あまがさきアーカイブズ推進事業費	41
	34 歴史的公文書等管理・公開事業費	42
	35 MLA連携推進事業費	43
	36 田能資料館展示事業費	44
	37 田能資料館教育普及事業費	45
展開方向04	38 「スポーツのまち尼崎」促進事業費	46
	39 ふれあいスポーツ推進事業費	47
	40 生涯スポーツ・レクリエーション事業費	48
	41 市民スポーツ振興事業費	49
	42 スポーツ大会事業費	50
	43 学校開放事業費	51
	44 体育協会等補助金	52

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	コミュニティ助成事業費	1E1D	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	コミュニティ助成事業実施要綱		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度		
会計	01 一般会計	—		
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課	中央地域課、小田地域課、大庄地域課、立花地域課、武庫地域課、園田地域課	
		所属長名	津田 江美、星川 昌則、新網 寿、松浪 弘毅、田岡 清、坂本 満代	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	(一財)自治総合センターが行う宝くじの社会貢献広報事業による助成金(コミュニティ助成事業)を活用した、地域の活性化と住民のコミュニティ意識の醸成を図るための補助事業であり、補助金交付決定団体に対して補助金を交付する。
事業概要	地域の活性化と住民のコミュニティ意識の醸成を図ることを目的とする宝くじの社会貢献広報事業による助成金を活用し、自治会等が行うコミュニティ活動に必要な設備等の整備に対して補助を行う。
実施内容	○園田地域課 地縁団体 田能は、兵庫県尼崎市田能3丁目を中心に古くから農村、村、町へ変遷してきた自治会を組織している団体であり、令和3年6月25日付で尼崎市認可法人の地縁団体の認可を取得している。この田能地域には地域住民約1,000人が暮らしているため、地域の住民に発信すべき情報をより広く共有し、地域コミュニティ活動の更なる充実・強化を図るため、次の事業に対して補助を行った。 ・補助金交付額:2,200,000円 ・補助対象事業:田能3丁目区域内に自立式掲示板を5台(5か所)整備

②事業成果の点検

目標指標	申請件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	6	令和5年度	4	令和6年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ○園田地域課 掲示板の整備によって、地域の住民に発信すべき地域コミュニティ活動の情報はもちろん、市・社協等の広報についても広く共有することができるようになり、地域コミュニティ活動への参加促進や活動の更なる充実・強化の一助となっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 各種広報や各地域振興センターを通じ、自治会等に本事業の周知を行っていくとともに、地域担当職員が地域の様々な主体と顔の見える関係づくりを進める中で、本助成事業を必要とする団体へとつなげていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,000	2,500	2,200	2,500	
負担金補助及び交付金	2,000	2,500	2,200	2,500	コミュニティ助成事業補助金
人件費 B	383	845	471	0	
職員人工数	0.05	0.11	0.06		
職員人件費	383	845	471		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,383	3,345	2,671	2,500	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,000	2,500	2,200	2,500	コミュニティ助成事業収入
一般財源	383	845	471	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	みんなの尼崎大学事業費	1E1I	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 生涯、学習！推進課	所属長名	森本 仁信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域活動を担う“人づくり”に向け、みんなの尼崎大学がプラットフォームとなり、市民の主体的な学習や活動を支援することにより、学びを通じて地域や社会に興味を抱き、学びの成果を活動に活かすことのできる環境づくりに取り組む。また若年層を中心に、身近な地域への愛着や主体的な地域への関わりといったシチズンシップを育てる。
事業概要	学びを通じて地域や社会に興味を抱く、また、学びの成果を活動に活かすことのできる環境づくりを進める。
実施内容	・まちで活動したい人の相談・交流の場「みんなの相談室」を6回(47人)、事前に設定したテーマで参加者同士が対話する「みんなの談話室」を5回(58人)、市内の学びの場をめぐる「オープンキャンパス」を5回(約300人)開催した。また、各地域課で開催しているプラットフォーム(相談を持ち寄れる場)の担当者同士が意見交換や情報共有を図るために、「プラットフォーム×プラットフォーム」を開催し、20人が参加した。その他、庁内へのプロモーションとして、市民と職員が気軽に話ができる「尼大ランチミーティング」を開催し、職員33人、市民24人の計57人の参加があった。 ・市民活動団体がワークショップ等を行う「尼大新歓！」をつかしんで開催し16団体が出展、約300人が参加した。 ・まちの人がセンセイやサイトとなる「みんなのサマーセミナー」を園田学園女子大学で開催し(324講座)、延べ5,938人の参加があった。 ・まちの課題解決を疑似体験するカードゲーム「ATTF2」を、学校・市内イベント等で実施した(延べ241人)。

②事業成果の点検

目標指標	みんなの尼崎大学に係る情報受信者数(各種SNSフォロワー、登録者数等)								単位	人
目標・実績	目標値	11,000	達成年度	令和9年度	令和4年度	8,788	令和5年度	9,531	令和6年度	11,242
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・「みんなの談話室」を新たに実施したが、常連だけでなく、これまでにみんなの尼崎大学の活動に参加したことがない方の参加(全体参加者の約3割の18人)もあり、多様な主体の交流の機会となった。 ・「みんなの相談室」で相談したことをきっかけに、オープンキャンパスの参加(2件)につながるなど、活動を広げるきっかけとなった。 ・「尼大新歓！」では、参加団体のSNSのフォロワーが増えたり(2団体)、来場者がみんなの尼崎大学のことを知り地域で開催しているプラットフォームに参加するなど、活動を多くの人に知ってもらうきっかけとなった。 ・これまで投稿したSNSのアクセス分析を行い、反応の多い情報分野の投稿数を増やす試みを行った。 ・まちに対する興味や関心はあるが、活動に結びついていない市民に対して、参加しやすくなるような情報が届いていない。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・オープンキャンパスや「みんなの談話室」など、テーマに興味を持って参加してくれた方が、イベントに参加しただけで終わらず、次の活動や参加のきっかけになるような手法を検討し、情報提供を行う。 ・ガイドブックをはじめとした広報媒体を商業施設等で配布するとともに、まちに興味や関心はあるが、活動に結びついていない市民に対し、みんなの尼崎大学のSNS等を活用し、すでに活動している市民へのインタビューや、活動を始める際に使える施設の紹介など、活動に参加するハードルが下がるような情報等の発信を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,733	7,102	6,181	6,650	
報償費		166	42		研修講師報償費
需用費	225	107	38	168	事業用消耗品等
委託料	5,101	6,435	5,610	5,918	みんなの尼崎大学支援業務委託料
使用料及び賃借料				39	zoomプロプランライセンス使用料
その他	407	394	491	525	みんなのサマーセミナー事業負担金等
人件費 B	22,411	27,431	28,579	28,927	
職員人工数	2.59	3.21	3.18	3.14	
職員人件費	19,852	24,656	24,950	25,073	
会任等人件費	2,559	2,775	3,629	3,854	
合計 C(A+B)	28,144	34,533	34,760	35,577	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	28,144	34,533	34,760	35,577	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域団体活動促進事業費	1E1M	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	尼崎市民の暮らしの安全を推進する条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課	協働推進課、中央地域課、小田地域課、大庄地域課、立花地域課、武庫地域課、園田地域課	
		所属長名	木下 禎章、津田 江美、星川 昌則、新網 寿、松浪 弘毅、田岡 清、坂本 満代	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民運動の取組を推進するとともに地域団体の活動を支援することで、地域発意による地域の課題解決や魅力向上に向けた取組が広がる地域社会を目指す。
事業概要	明るく住みよい地域社会を形成するため、市民の創意と参加による市民運動を総合的に推進するとともに、10万人わがまちクリーン運動や市民運動各地区推進協議会が各地区の特性に応じて行う事業に対する支援のほか、地域で活動を行う団体が1地区内で実施する事業の初期活動に対する支援を行う。
実施内容	1 市民運動推進委員会(決算額:97千円 需用費等) 当該委員会は、市長と構成団体から選出された1名が共同代表を務め、各地区推進協議会、各種団体・関係行政機関70団体(令和7年4月末現在)、学識経験者2名で構成し、市民の創意と参加により明るく住みよく豊かなまちを目指し、市民運動を総合的に推進する。 2 市民運動各地区推進協議会事業補助(決算額:7,418千円 予算額:@1,200千円×6地区) 市民運動を効果的に推進するため、地域の各種団体で構成されている市民運動各地区推進協議会が実施する事業に対して補助する。 3 10万人わがまちクリーン運動(決算額:675千円 委託費等 参加者数:20,700人) 市制80周年を契機に、市・市民・事業者が一体となり取り組んだ、全市一斉クリーン運動とクリーン運動月間を継続して実施することにより、市民自らの手でまちの美化を推進するとともに、市民のわがまち意識の醸成を図る。 4 地域コミュニティ活動支援事業補助((決算額2,042千円)34事業申請、29事業採択) 3人以上で構成される市民活動団体が、市内6地区のいずれか1つの地区で行う公益的な事業に対して3年を限度に補助金を交付するもの。補助金額:補助対象経費の8/10以内、上限10万円

②事業成果の点検

目標指標	申請団体数(地域コミュニティ活動支援事業補助) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体	
目標・実績	目標値	36	達成 年度	毎 年度	令和4年度	31	令和5年度	38	令和6年度	34
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・市民運動推進委員会では前年度から引き続き「自転車マナーの向上」「タバコのマナー向上」を取組テーマとし、啓発ポスターの内容を更新し、掲示するとともに、市民まつり等で啓発キャンペーンを実施した。 ・地域コミュニティ活動支援事業の申請団体数は前年度と比べ減少した。初動支援の制度のため、補助期間終了後に団体が事業を自立して継続できるよう支援していく必要がある。 ・クリーン運動は多くの市民や職員の参加があったが、天候の影響で一斉清掃の参加人数が前年度より減少した。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・市民運動推進委員会では、引き続き自転車及びタバコのマナー向上を取組テーマとし、反則金制度(青切符)導入や路上喫煙禁止区域の周知に向けた取組等を全市一体となって行う。 ・地域コミュニティ活動支援事業は、補助期間が終了した事業を活動団体が自立して継続できるよう各地区プラットフォームを活用した取組に関心のある人や団体が出会う場の創出、他の補助制度の案内等により伴走支援を行う。 ・地域への愛着と誇りを高める運動として、ポスターやチラシの他、SNSを活用して、市民や職員に対してクリーン運動への参加を呼び掛ける。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	7,064	10,603	10,232	11,778	令和5年度からは「地域団体活動促進事業費」に名称変更
報償費				9	ポスターやチラシのイラスト作成の謝礼
需用費	76	95	94	107	啓発に係る取組経費等
委託料	649	614	671	855	クリーン運動ごみ収集運搬業務
使用料及び賃借料	6	6	7	7	役員会、総会等会場使用料
負担金補助及び交付金	6,333	9,888	9,460	10,800	事業補助金(令和5年度は「あまがさきチャレンジまちづくり事業費」から一部事業を移管したことにより増)
人件費 B	4,292	14,080	15,597	16,769	
職員人工数	0.56	1.85	2.04	2.10	
職員人件費	4,292	14,080	15,597	16,769	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,356	24,683	25,829	28,547	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	6,333	7,235	7,418	7,200	市町村振興協会市町交付金
一般財源	5,023	17,448	18,411	21,347	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市民活動情報発信事業費	1E10	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成23年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 協働推進課	所属長名	木下 禎章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	協働のまちづくりを推進するため、様々な段階での市民参加・参画の機会の充実を図る。 市民・事業者・行政が、課題や目標を共有しながら、それぞれが持つ特長を生かした役割を担い、補い合いながら、よりよいまちづくり、地域づくりに取り組んでいる状態を目指すもの。						
事業概要	市民活動団体の情報や様々な事業の情報を収集し、市民活動ポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」を介して市民へ発信していく。						
実施内容	1 事業内容 インターネット上での市民活動の総合窓口「市民活動の広場あまがさき」を開設し、市民活動団体の情報や様々な事業に関する情報の収集・発信を行っている。平成23、24年度に提案型協働事業として試行的に実施(提案団体に補助金を交付し、協働で運営)し、平成30年度からは、業務委託により運営を行っている。なお、令和2年度にセキュリティの脆弱性が見つかったことを機に、サイト改修を行った。						
	2 事業実績						
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	平均月間アクセス数	2,331	744	495	680	869	1,659
	平均月間イベントカレンダー掲載事業数	237	109	206	228	236	242

②事業成果の点検

目標指標	市民活動ポータルサイト平均月間アクセス数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	2,600	達成年度	令和9年度	令和4年度	680	令和5年度	869	令和6年度	1,659
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・市民活動団体等が主催するイベントの情報について、コロナ禍で一部のイベントを中止したことに伴い、一時的に掲載数も減少したが、その後はコロナ禍以前の掲載数まで回復し、これによりサイトへのアクセス数も増加した。また公共施設においては、チラシ開架やポスター掲示などの周知にも努めたが、令和2年度のサイト改修(ホームページアドレスの変更等)以前の水準(2,000件台)までは回復しない状態が続いている。 ・地域のイベントだけでなく、人材募集や市民活動団体の事業内容に関するお知らせなどが同じページに混在しているため、より市民が効果的かつ正確な情報を取得できるように工夫が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・学びや活動に参加する意義や魅力を伝えるとともに、活動情報や市民活動に有益な支援情報も含めた情報発信のあり方を検討した結果、現在発信している市民活動団体への支援に関する情報の内容を整理し、市のホームページなどの既存のツールに一元化して情報発信していくこととした。 ・これにより、市民活動ポータルサイト「市民活動の広場あまがさき」は令和7年3月31日をもって廃止した。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	574	588	568	0	
委託料	574	588	568		サイト運営業務委託
人件費 B	2,223	2,227	2,275	0	
職員人工数	0.29	0.29	0.29		
職員人件費	2,223	2,227	2,275		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,797	2,815	2,843	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,797	2,815	2,843	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	あまがさきチャレンジまちづくり事業費	1E1P	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	あまがさきチャレンジまちづくり事業補助金交付要綱		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成17年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 協働推進課	所属長名	木下 禎章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域で活動する団体・グループが自立して活動できるよう支援を行うことによって地域活動の活性化を図り、協働のまちづくりを推進する。
事業概要	「地域をよりよくするため市民自ら考え、力を合わせて実施する活動」で公益的なものに対し補助を行うことにより地域社会の連帯を深め、まちづくりの推進を図る。
実施内容	地域の課題解決に向けて、市民主体の団体が取り組む公益的な事業について支援を行う。 1 あまらぶチャレンジ事業補助((決算額883千円)10事業申請、7事業採択) ・対象事業:3人以上で構成される市民活動団体が、市内の複数地区で行う公益的な事業に対して3年を限度に補助金を交付するもの。 ・補助金額:1年目 上限30万円(補助対象経費の10/10以内)、2年目 上限15万円(補助対象経費の5/10以内)、3年目上限9万円(補助対象経費の3/10以内) 2 あまらぶチャレンジ事業ジュニアコース((決算額205千円)12事業申請、11事業採択) ・対象事業:市内の高校生グループが行う公益的な事業 ・補助金額:補助対象経費の10/10以内、上限5万円 3 地域活動サポーター事業(活動実績:計80回 (報償費 5,000円/回)) ・地域コミュニティ活動に知識と経験を有する人材(市民活動団体代表等)を地域活動サポーターとして委嘱し、地域振興センターと連携して、活動団体等へ指導・助言を行うことにより、団体等の活動の活性化を図る。

②事業成果の点検

目標指標	申請団体数(あまらぶチャレンジ事業補助・ジュニアコース含む) (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	団体
目標・実績	目標値	19	達成 年度	毎 年度	令和4年度	15	令和5年度	20	令和6年度	22
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・あまらぶチャレンジ事業ジュニアコースの申請団体数は微増(令和5年度：8団体→令和6年度：12団体)であり、参加した高校生からは活動を通じて、「尼崎のことを知ることができた」「様々な意見を聞くことができ、視野が広がった」などの声が寄せられ、まちづくりに関わるきっかけとなった。また、これまで単年度での参加にとどまっていたが、令和5年度の参加者がサポート役として継続して関わる機会につながった。 ・補助金が不交付となった事業や補助期間が終了した事業についても、事業を実施、継続できるよう、活動を支援していく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・補助金の交付、不交付にかかわらず、活動団体が事業を実施できるよう伴走支援を行う。 ・補助期間が終了した事業については、他の補助制度等も案内しながら支援を行う。 ・みんなの尼崎大学相談室や各地区プラットフォームなどを活用し、活動団体と取組に関心のある人や団体が出会う場を創出することで、事業の応援者が増えていくようなコーディネートを行うほか、応募促進も行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,205	2,134	2,015	2,823	
報償費	659	765	700	600	地域活動サポーター報償費等
需用費	75	69	75	74	浄書印刷等
役務費	30	45	62	57	あまらぶジュニア保険料
使用料及び賃借料	25	61	90	92	ワークショップ等会場費
負担金補助及び交付金	3,416	1,194	1,088	2,000	事業補助金(令和5年度は「地域団体活動促進事業費(市民運動推進事業費)」へ一部事業を移管したことにより減)
人件費 B	12,594	3,656	3,731	3,793	
職員人工数	1.67	0.45	0.45	0.45	
職員人件費	12,414	3,456	3,531	3,593	
会任等人件費	180	200	200	200	あまらぶチャレンジ事業委員報酬等
合計 C(A+B)	16,799	5,790	5,746	6,616	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	870	1,194	1,088	2,000	市町村振興協会市町交付金
一般財源	15,929	4,596	4,658	4,616	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	あまがさき市民まつり事業補助金	1E1R	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	あまがさき市民まつり事業補助金交付要綱		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 生涯、学習！推進課	所属長名	森本 仁信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制の誕生を祝う趣旨で始まった市民まつりが、市民に親しまれるとともに、市民まつりの企画運営の中で市民及び市内で活躍する団体が互いにコミュニケーションを深めながら、特定の地域や団体にとられない活動が活発になっている状態を目指す。
事業概要	安定的な開催の支援のため尼崎市民まつり運営委員会への補助を行う。
実施内容	市民まつりの実施に当たっては、地域団体の代表者等で構成する尼崎市民まつり運営委員会を組織し、各エリアに分かれて企画・運営を行った。運営委員会の事務局については、市民と市の協働で担っている。 (エリア構成)飲食エリア、物販・PR・サービスエリア、ステージエリア、展示・歴史・体験エリア、こどもひろばエリア、商売繁盛エリア、だんじりエリア 令和6年度は運営体制を見直し、より多くの市民の参画を図るべく「尼崎らしさ」の発信をテーマに掲げ開催した。 開催日時：令和6年10月6日(日) 午前10時～午後5時 開催場所：市役所周辺、橘公園、橘球場、中央中学校、中央北生涯学習プラザ

②事業成果の点検

目標指標	市民まつりの参加者(来場者数)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	60,000	達成年度	毎年度	令和4年度	30,000	令和5年度	60,000	令和6年度	60,000
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)									
	・令和6年度は「尼崎らしさ」をテーマに掲げ、7つのキーワード(自然、農業、海、ものづくり、歴史伝統、ダイバーシティ、尼崎名物)に沿った内容で開催した結果、約60,000人の来場者で賑わった。 ・飲食エリアでは、飲食店や任意団体が23ブース出店し、参加出店数が前年度から倍増した。 ・物販・PR・サービスエリアでは、市内活動団体の出店だけでなく、環境をテーマに段ボール等の廃材を活用したワークショップや藻川に生息する動物と触れ合う体験など独自性を盛り込んだ。 ・ステージエリアでは、市民団体や高等学校軽音楽部等が出演するとともに、新たに中央北生涯学習プラザ駐車場にキッチンカーを配置し、賑わいを創出した。 ・こどもひろばエリアでは、学び・遊び・体験する取組として、働く車の展示やボートレースVR体験、防災レクリエーション等多多彩な催しを企画実施した。 ・展示・歴史・体験エリアでは、行政の特色ある施策や市内活動団体の取組をパネルで紹介を行った。 ・商売繁盛エリアでは、市内福祉施設で作った物品の販売や保護犬・保護猫の啓発ブースを設け、広くPRが図れた。 ・貴布禰と築地のだんじり4町による曳行・展示を実施し、多くの市民に尼崎の伝統文化について知ってもらえた。 ・より多くの方に参加・体験してもらえるよう情報発信や担い手の拡大に取り組むとともに、引き続きのテーマとなる「尼崎らしさ」を知ってもらうため、運営委員会において、目的の達成に向けた協議を進めていく必要がある。 ・各地区まつりとの差別化を図り、市内全域からの来場者を呼び込む仕掛けを講じていく必要がある。 ・より多くの来場者に「尼崎らしさ」を知ってもらえるよう、わかりやすさなどの発信手法の工夫が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)									
	・令和6年度の市民まつりの振り返りによる課題を運営委員会内で共有し、今年度の取組に反映していく。 ・市民まつりの趣旨に鑑み、令和8年度の市制110周年記念行事を見据えた取組について議論を進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,500	2,500	2,500	2,500	
負担金補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	補助金
人件費 B	11,420	10,837	13,281	9,438	
職員人工数	1.29	1.16	1.57	0.89	
職員人件費	9,888	8,910	12,318	7,107	
会任等人件費	1,532	1,927	963	2,331	
合計 C(A+B)	13,920	13,337	15,781	11,938	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,920	13,337	15,781	11,938	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎市社会福祉協議会補助金		1E1W	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	尼崎市社会福祉法人助成条例第4条			展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和26年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名	木下 禎章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市社会福祉協議会(市社協)は本市における地域福祉、地域自治の担い手として、重要な役割を果たしており、市が支援することで経営基盤を安定させ活動の充実を図ることにより、地域福祉、地域自治のより一層の推進を目指す。
事業概要	地域コミュニティ活動及び地域福祉活動の推進を図るため、市社協に補助金を交付し、自主財源に乏しい本部、支部社協の運営を側面的に支援するとともに、社会福祉連絡協議会(連協)、福祉協会(単協)の活動を助成する。
実施内容	市社協に対し、次の経費を助成した。 1 地域自治活動及び地域福祉活動に係る人件費(決算額:110,244千円) 理事長、本部・支部職員22人の人件費を助成した。 2 地域自治活動に係る事務事業費(決算額:17,453千円) 事務事業費、支部運営費、連協・単協活動費、地域広報活動推進補助費を助成した。 【地域自治活動及び地域福祉活動に係る実施事業(支部・連協・単協含む)】 ・市・市社協・連協・単協間連絡調整 ・善意銀行関連業務 ・あんしん通報システム事業 ・各種委員推薦に係る業務 ・老人給食事業 ・コミュニティ活動 ・日赤社資募集事業 ・地域高齢者福祉推進事業 ・福祉活動 ・共同募金、ともしびの箱募金 ・高齢者等見守り事業 ・加入促進に係る取組 等

②事業成果の点検

目標指標		市社協加入率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	44.5	令和5年度	42.8	令和6年度	41.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・市社協は、地域自治機能と地域福祉機能の両面を有し、本市の地域自治活動や地域福祉活動等において、中核的な役割を担っており、市にとって欠かすことのできない団体である。 ・加入率の減少に歯止めがかからない中、これまでの取組に加え、新たにファミリー世帯向けの社協加入促進に向けたチラシの作成を行うとともに、市と社協で、市内にマンション等の集合住宅を新たに建築する際に、社協への加入を開発事業者を通じて働きかける仕組みづくりを行った。 ・市社協の未加入世帯や単協のない地区等への情報発信、地域のつながりの希薄化等が課題となっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・地縁型の組織である市社協は地域自治の中核的な役割を担っており、地域自治の更なる推進に向け、令和6年度に市と社協で仕組みづくりを行った社協への加入促進の取組の実施等、市社協が実施する加入促進の取組について、本市としても関係部局と連携しながら側面支援を行う。 ・テーマ型の活動が増えつつあり、福祉協会をはじめとする地縁型の活動者が減少している状況が継続している中、テーマ型の活動と地縁型の活動がともに活性化し、これらが協働した取組が生まれるような状況を目指し、テーマ型の活動者を地縁型の地域活動へつなげる働きかけ等、双方の活動者を増やすための取組を引き続き行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	259,812	137,896	127,697	144,641	
負担金補助及び交付金	259,812	137,896	127,697	144,641	令和4年度は社協会館の移転先施設の改修工事費が含まれている。
人件費 B	4,292	4,378	4,001	3,194	
職員人工数	0.56	0.57	0.51	0.40	
職員人件費	4,292	4,378	4,001	3,194	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	264,104	142,274	131,698	147,835	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債	114,546				一般単独事業債
その他					
一般財源	149,558	142,274	131,698	147,835	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域資源情報公開システム事業費	1E22	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 協働推進課	所属長名	木下 禎章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域の交流や集いの場、相談窓口、コミュニティ拠点施設等の地域資源情報を、分野やエリアごとに検索できるシステムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、市・尼崎市社会福祉協議会(市社協)・地域活動の担い手など各主体間における情報共有を推進する。
事業概要	福祉、社会教育関係等の地域資源の情報を公開し、エリアごとに検索できるシステムを運用する。
実施内容	○地域情報共有サイト「あましえあ」の運用(決算額:4,686千円 委託料) 1 サイト概要 地域の交流や集いの場、相談窓口、コミュニティ拠点施設、市民活動団体等の幅広い地域資源情報を、分野やエリアごとに検索できるシステムを運用することにより、地域資源の可視化及び市民サービスの向上を図る。 また、関係者専用サイト内のみで取り扱う地域情報や活動記録を活用することで、市、市社協等の関係者間の情報共有を推進する。 2 実施内容 サイトの運営管理及び関係者による地域資源情報のメンテナンス(登録・更新・削除)の補助等を行う。 情報共有や活用が推進されるよう効果的な運用を図る。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・関係者の地域資源情報の登録、利用等を引き続きサポートし、情報共有が活発に行われるよう、各地域課、各支部社協、生涯・学習！推進課で構成されるあましえあ担当者会にて操作説明会や意見交換等を行った。 ・地域課ごとに説明会を実施し、意見交換を行い、改めてあましえあの活用方法について確認を行った。 ・掲載している地域情報は随時情報更新しており、それに加えて令和5年度からは年に一度、登録情報の一斉確認・更新を行うことで、最新情報を提供できるようにした。 ・あましえあ上に個人情報が掲載できないことから、関係者間での情報共有の妨げとなっている。 ・現段階において適切な成果指標及び活動指標の設定は困難であると考え、引き続き情報共有のツールとして、効果的な運用を行っていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・「あましえあ」については、市、市社協、地域活動の担い手などの関係者間における円滑な情報共有を可能にするとともに、公営・民営を問わず、地域の交流や集いの場、相談窓口などの地域情報を掲載するサイトであることから、地域活動の活性化、自治のまちづくりの推進に向けての当該取組の必要性は高い。また、掲載している地域情報は2,797件(R7年5月時点)となっており、今後も継続して必要な地域情報の掲載に努める。 ・あましえあは、令和3年度から導入しており、その委託期間については、5年を目途に見直すこととしていることから、各地域課や各支部社協などの関係者と意見交換を行いながら、令和8年度の見直しに向けた準備を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,836	5,346	4,686	3,850	
委託料	4,836	5,346	4,686	3,850	システム運用保守等業務委託
人件費 B	2,146	2,151	2,668	3,593	
職員人工数	0.28	0.28	0.34	0.45	
職員人件費	2,146	2,151	2,668	3,593	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,982	7,497	7,354	7,443	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,997	771	694		市町村振興協会市町交付金
一般財源	4,985	6,726	6,660	7,443	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	特定非営利活動促進事業費	1E23
根拠法令	特定非営利活動促進事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	61 市民活動推進費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進

局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名	木下 禎章
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内におけるNPO法人の社会貢献、地域の課題解決や魅力向上に資する取組の促進を目指す。						
事業概要	NPO法人が行う特定非営利活動事業に共感し、応援するために市民や事業者から寄せられた寄付金の範囲内の額を、特定非営利活動の促進のため、市がNPO法人に交付する。						
実施内容	地域の課題解決に向けて、NPO法人が取り組む公益的な事業について支援を行う。 ・主たる効果が尼崎市内で生じる、または、主に尼崎市民を対象とした公益的な事業を行うNPO法人に対し、市民等からの寄付金額を上限に交付する。 ・寄付金の年度間調整を行うために、特定非営利活動促進基金を設置している。 ○令和6年度実績						
		採択事業数	事業申請額	寄付件数	寄付金額 ①	前年度繰越額 ②	交付可能額 ③=①+②
	通常版	9事業	27,492,008円	239件	10,259,200円	347,185円	10,606,385円
	企業版	1事業	300,000円	1件	300,000円	-円	300,000円
※交付額を超過した交付可能額は、翌年度以降の活用を予定している。 ※企業版は申請年度の翌年度に実施する事業が対象のため、交付可能額は翌年度に交付を行う。 ※(参考)令和5年度実績:寄付件数227件、寄付金額5,232千円(うち企業版1件、寄付金額300千円)							

②事業成果の点検

目標指標	申請団体数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	団体
目標・実績	目標値	35	達成年度	令和9年度	令和4年度	10	令和5年度	13	令和6年度
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)								
	・令和5年度から継続して申請いただいた団体は、13団体のうち5団体にとどまったが、4団体から新規の申請を受け、令和6年度の合計9団体となり申請団体数は減少した。一方で、全体の寄付金額は、新規で申請のあった団体への寄付額が影響し、前年度と比較すると大幅に増加した。 ・申請団体に対する寄付金額に差があるため、効果的な広報手法についての助言などを行うなどにより申請団体の定着を図るとともに、新たな団体からの申請につながるよう引き続き制度周知に努める必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・この制度は市内におけるNPO法人の社会貢献、地域の課題解決や魅力向上に資する取組であることから、現在、寄付された年度の事業への活用を基本としているが、例えば将来の大規模な事業への活動資金として寄付金を集めるなど制度についての要望が一定ある場合は、より良い制度にするために随時柔軟な見直しを行う必要がある。 ・参加団体及び寄付金額の増加に向け、NPO法人からの相談等に丁寧に寄り添いながら対応するとともに、市内のNPO法人に制度を理解し、申請してもらえるよう、より効果的な周知方法を検討する。 ・企業版ふるさと納税制度は、令和9年度まで延長されたことから、引き続き、企業版ふるさと納税型NPO活動促進事業も活用しながら市内NPOの活動を支援していく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	7,640	5,204	9,395	4,715	
需用費	11	14	9	15	消耗品費
使用料及び賃借料	2	2	2	2	市民まつり協力金
負担金補助及び交付金	7,627	5,188	9,384	4,698	特定非営利活動促進事業補助
人件費 B	3,909	3,456	3,060	2,715	
職員人工数	0.51	0.45	0.39	0.34	
職員人件費	3,909	3,456	3,060	2,715	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,549	8,660	12,455	7,430	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	7,627	5,188			特定非営利活動促進基金繰入金
一般財源	3,922	3,472	12,455	7,430	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	中央地区学びと活動推進事業費	1E2Q	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 中央地域課	所属長名	津田 江美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業：人権推進講座、オピニオンリーダー研修、平和学習推進事業など 10事業 3,927人 ・家庭・地域子育て力向上支援事業：子どもふれあいスクール事業、子育て講座など 22事業 970人 ・生涯学習推進事業：市民大学、日本語よみかき学級 3事業 6,248人 ・地域力創生事業：地域・現代学講座 30事業 5,253人 ・市民参加・交流・連携推進事業：地域交流事業、ふれあい学級事業など 31事業 7,104人 ・中央おしゃべりデー(12回、延べ122人) ・尼崎学びのサポート事業：教育支援室「サテライト教室」 1事業 17人 ・阪神尼あんしんまちづくり事業：中央地区防犯パトロール10回実施 ・中央ぶらぶら通信の発行 発行回数：4回

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —)					19,743	17,574	23,641
	・地域発意の防災訓練では避難所開設時を想定し応急給水・マンホールトイレ設置・炊き出し配給訓練など実践的な訓練を実施したこと地域防災力の向上を図ったが、現役世代や外国人の参加につなげる工夫が必要である。 ・多文化共生事業として子育て中のベトナム人を対象にした「子育て情報交換会」を3回開催し、参加者同士のコミュニティの形成や行政に相談できる関係性を築いたが、情報交換や交流の場を望む声が多いことから継続的な開催が必要である。また、支援団体と連携し、日本の伝統行事である「餅つき」を通じて、外国人と地域住民との交流を図った。 ・「中央おしゃべりデー」(プラットフォーム)12回中8回を地域の施設で開催したことで、新たに市民や団体とのつながりが生まれたが参加者が固定化しつつあるため、新規参加者を呼び込む手法の検討が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・これまで地域発意の防災訓練などの取組実績を好事例とし、情報共有・発信し、地域発意の取組の裾野を広げていくことに加え、地域の日本語学校や教室に防災訓練への参画を呼びかけていく。また、ペット関連のイベントの中に「ペット防災講座」を組み入れ、飼い主が気軽に防災意識を高める場も提供していく。 ・ベトナムママイベントでは、ニーズを丁寧に聞き取りながら事業企画を行う。また、外国人と地域住民の相互理解が深まるよう、伝統文化や防災などをテーマにした交流事業を展開していく。 ・プラットフォーム「中央おしゃべりデー」を継続して開催していく一方で、現役世代や若者世代も参加しやすい夜の時間帯に新たに「うめにわミーティング」を開催し、新たな参加者の獲得を目指すとともに、毎回、地域活動をしている方をゲストスピーカーとして招くことで、参加者の地域活動へのきっかけづくりにつなげていく。							

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	1,387	2,075	2,613	2,793	
報償費	762	1,099	1,174	1,219	講師等謝礼
需用費	480	768	1,208	1,175	広報誌印刷製本費等
使用料及び賃借料	117	125	138	159	ソフトウェア使用料、会場使用料
負担金補助及び交付金	8	23	24	100	あま咲きコイン
その他	20	60	69	140	レクリエーション保険料等
人件費 B	34,326	41,280	36,938	39,596	
職員人工数	3.89	4.64	3.83	5.11	
職員人件費	29,817	35,671	30,050	36,664	
会任等人件費	4,509	5,609	6,888	2,932	
合計 C(A+B)	35,713	43,355	39,551	42,389	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	98	100	100	100	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	35,615	43,255	39,451	42,289	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	小田地区学びと活動推進事業費		1E2R	施策	01 地域コミュニティ・学び		
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等			展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進		
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和3年度				
会計	01 一般会計						
款	10 総務費						
項	05 総務管理費						
目	61 市民活動推進費						
局	総合政策局		課	小田地域課		所属長名	星川 昌則

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・文化・人権・ダイバーシティ:小田日本語よみかき学級、Meet at おむかいさんなど 146回 4,175人 ・子ども・青少年・学校教育:潮江子育て学級、やさしいピラティス&ヨガなど 169回 4,874人 ・健康・福祉:インクルーシブな街づくり交流カフェ、フレイル予防教室など 125回 5,081人 ・経済・環境:SDGsフェア、親子で学ぶSDGsワークショップなど 5回 684人 ・消防・防災:あまおだ減災フェス、小田南生涯学習プラザ避難所開設・運営訓練など 7回 573人 ・社会教育・歴史・スポーツ:小田市民大学など 29回 716人 ・その他:おいでよ!小田、おだ夏祭り2024など、6回 10,043人 ・地域情報誌発行事業:「小田がまち瓦版」発行回数11回 発行枚数延べ28,600枚 ・プラットフォーム:おだらぶ土曜雑談会・水曜日どうでしょう 16回 128人、おやじカフェ 2回 19人

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	28,123	令和5年度	33,431	令和6年度	26,293
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —)									
	・「おいでよ！小田」では、市民で構成する実行委員会がイベントの企画や準備、反省会の実施や参加者の公募など主体性をもって楽しみながら企画・運営に取り組み、今まで関わりがなかった市民同士が交流する場を創出することができた。今後もさらに市民主体の取組となっていくよう、実行委員会の自立を目指して支援していく。 ・避難所開設・運営訓練では、地域振興連携推進会議メンバー（地域の学校や事業所）や防災士等と「ともに体験」で「ヨコ」のつながりを意識した訓練を小田南生涯学習プラザで初めて開催した。各地域の自主防災会も地域ごとの創意工夫も見られ年々着実に広がりを見せている。今後も防災への意識や取組が「日常ごと」になるよう多様なプレイヤーを巻き込みながら進めていく。 ・外国人住民の防災意識を養いたいという市民（防災士）の発意により、参加しやすいイベントをきっかけに外国人と交流するおむかいさんプロジェクトを実施した。関西国際大学の学生を加えて実施したイベントでは、幅広い関係者づくりに加え、お互いの文化の理解を深めることができた。今後も定期的に多文化交流イベントを実施することで、災害時にプラザに来やすい状況を作るなど、防災についての啓発や認知度を高めていく。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・全館イベント等により、個人や団体の活躍の場やつながりを深め広げる場を提供していくとともに、参加者の幅広い学びと体験の機会を増やし、学びと活動の循環につなげていく。 ・職員が地域発意の情報を聞き取り、地域や学校との連携強化に取り組むとともに、これまでつながりがなかった個人や団体同士をつなげ相乗効果を生み出すコーディネートを行うことで、活動の伴走・支援を行う。また、ファシリテーターとなっているおだらぶ土曜雑談会等では引き続き参加者との更なる関係性の構築を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,075	1,209	1,282	2,120	
報償費	514	593	420	979	講師謝礼
需用費	492	482	737	701	各種事業消耗品等
負担金補助及び交付金	38	39	78	221	あま咲きコイン
役務費	31	17	46	116	レクリエーション保険料
その他		78	1	103	会場使用料、旅費
人件費 B	56,359	49,145	48,219	50,667	
職員人工数	7.08	6.35	5.12	6.26	
職員人件費	54,268	46,824	44,524	47,621	
会任等人件費	2,091	2,321	3,695	3,046	
合計 C(A+B)	57,434	50,354	49,501	52,787	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	120	60	124	140	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	57,314	50,294	49,377	52,647	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	大庄地区学びと活動推進事業費	1E2S	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 大庄地域課	所属長名	新網 寿

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業 ハートフルシネマ、人権問題講演会など 17回 1,202人 ・家庭・地域子育て力向上支援事業 大庄子育てサロン、夏休みオープンスクールなど 47回 734人 ・生涯学習推進事業 大庄市民大学、日本語よみかき学級など 64回 1,115人 ・地域力創生事業 ことはじめかいぎ、旧大庄公民館見学会など 83回 1,779人 ・市民参加・交流・連携推進事業 生涯学習プラザまつり、地域情報誌「O2」編集会議など 8回 410人

②事業成果の点検

目標指標		イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	6,499	令和5年度	9,480	令和6年度	5,240
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・「ことはじめかいぎ」の更なる魅力向上及び新規参加者の獲得に向けて、有志の参加者発意により会議テーマを設定し事前に告知する方法により実施し、企画・準備・当日の進行についても参加者が行ったところ新規参加者も見受けられたが、継続的な参加に結びつかなかったため引き続きの取組が必要である。 ・地域住民と外国籍住民の相互理解に向けて、まずは地域住民が多文化共生について考えるきっかけとなるよう外国について学び家庭料理を作る講座を共催により実施した。講座後のアンケートにより「受講前より身近に感じた人」が82%、「もっと知りたいと感じた人」が88%と意識の変化が見られた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・「ことはじめかいぎ」について、引き続き新規参加者の獲得及び継続的な参加につながるような工夫に取り組み、今後も地域情報の把握や市民との関係性を築く場として積極的に活用していく。 また、「ことはじめかいぎ」のお出かけ開催先や地域情報誌「O2」の取材先、その他事業等の参加者との関係を一過性のものとしないう多面的な関わり方を模索し、市民とのつながりがより広く深いものとなることを目指す。 ・地域住民と外国籍住民の更なる相互理解の促進に向けて引き続き講座等を実施するとともに、イベント等を通じて、外国籍住民との交流を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	6,170	975	903	2,045	
報償費	725	707	717	1,389	講師謝礼
需用費	438	262	176	454	事業用消耗品費
使用料及び賃借料			2	30	会場使用料
委託料	5,000				大庄西中跡地活用に係る委託料
その他	7	6	8	172	あま咲きコイン、旅費、ボランティア保険料 等
人件費 B	36,177	41,309	30,603	28,797	
職員人工数	6.25	5.35	5.16	4.62	
職員人件費	31,753	36,672	24,438	22,917	
会任等人件費	4,424	4,637	6,165	5,880	
合計 C(A+B)	42,347	42,284	31,506	30,842	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	38	42	46	80	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	42,309	42,242	31,460	30,762	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	立花地区学びと活動推進事業費	1E2T	施策	01 地域コミュニティ・学び	
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	立花地域課	所属長名	松浪 弘毅

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業：平和講座(講演会、パネル展) 2回 12人、人権講座(人権啓発映画会、日本語ボランティア養成講座、ひかり学級インクルーシブ講座等) 18回 319人 8団体 ・家庭・地域子育て力向上支援事業：たちばなウェルカムスタンプラリー 1回 (9日間) 延べ1,192人(参加施設12か所、実施イベント16件)、その他(ヨハク子育て、子育てカフェハローたちばな、ユースイベント等) 117回 1,806人 ・生涯学習推進事業：市民大学 10講座 370人 ・地域力創生事業：フレイル予防体操教室、認知症サポーター講座等 36回 1,880人 ・市民参加・交流・連携推進事業：たちばなまつり、立北ふれあいまつり 2回 4,766人 ・地域活性事業：立花かいわい会 24回 422人(立花かいわい会をきっかけとして生まれた活動 5件)、たちばなのマナビバ 27講座 957人、その他(手話カフェ、こどもの似顔絵屋さん等) 19回 234人

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	8,473	令和5年度	14,372	令和6年度	11,958
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・若者が気軽に立ち寄れるような居場所づくりに取り組んだが、「やりたい」という声をあげられる場や、活躍できる機会が少なく、自己実現できる機会を創出する必要がある。 ・近年、外国籍住民が増加傾向にあることから、地域住民と外国籍住民との相互理解の促進や多文化交流を目的とした『ベトナムおうちごはん教室』を開催し、多文化共生の意識醸成に努めた。 ・インクルーシブ事業として、手話のみで話す『手話カフェ』を開催し、聴覚障害のある方のコミュニケーションの仕方や障害への理解を深める機会を創出した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・関係各所と連携して、若者の発表の場の提供や若者向けのイベント実施等、若者の「やりたい」を伴走支援し、事業や活動につなげ自己実現の創出につなげる。 ・若者とのコミュニケーションをより密にとり、主体性を育み、多様な活躍機会がある場づくりを目指す。 ・外国籍住民の増加に対応するため、多文化交流に資する事業を企画・実施し、地域の多文化共生の意識醸成に努める。 ・引き続き、手話カフェを開催し障害への理解を深める取組を行うが、一部参加者の固定化が見受けられるため、今後はこれまでに参加したことがない人も参加しやすくなる仕組みづくりを行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,387	1,280	1,105	1,892	
報償費	959	879	662	1,290	講師謝礼
需用費	311	322	358	380	各種事業消耗品等
役務費	80	67	67	83	Wi-Fi使用料、レクリエーション保険
使用料及び賃借料			4	19	会場使用料等
その他	37	12	14	120	あま咲きコイン、旅費等
人件費 B	42,685	38,660	47,717	51,539	
職員人工数	5.37	4.76	6.21	6.17	
職員人件費	40,513	36,171	45,076	49,267	
会任等人件費	2,172	2,489	2,641	2,272	
合計 C(A+B)	44,072	39,940	48,822	53,431	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	78	78	78	80	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	43,994	39,862	48,744	53,351	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	武庫地区学びと活動推進事業費	1E2U	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 武庫地域課	所属長名	田岡 清

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業：イベント等実施11回、参加人数1,598人 ・家庭・地域子育て力向上支援事業：夏休み子ども向け講座など16講座26回実施、参加人数625人 ・生涯学習推進事業：市民大学、日本語よみかき学級2講座61回実施、参加人数1,174人 ・地域力創生事業：12講座59回実施、参加人数5,578人 ・ウェルカムパーティ事業：イベント実施8回、参加人数391人 ・市民参加・交流・連携推進事業：8講座8回実施、参加人数1,462人 ・清流にこころふれあう道づくり事業：拠点整備、イベント、武庫小学校との連携事業等活動回数70回、参加人数883人 ・地域予算事業：mukoキャンパスみんなのホームルーム等3講座実施41回、参加人数587人

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・地域活動の相談・PRの場として、毎月1回武庫西生涯学習プラザで開催していたプラットフォーム「mukoキャンパスみんなのホームルーム」を、奇数月に武庫東生涯学習プラザで開催し、武庫東生涯学習プラザ喫茶跡スペースの愛称決めや特別支援学校の出張喫茶が実現する等、地域の賑わいの創出と施設の愛着醸成につながった。 ・地区内の外国人コミュニティの把握に努めるとともに、次年度以降の外国籍住民とのつながりづくりの足がかりとなるよう、既存事業に多文化共生の視点を加えて取り組んだ。外国籍住民とのつながりづくりには至っていないが、職員がコミュニティに参加することで、相互理解に向けた一助となった。 ・武庫東・武庫西生涯学習プラザまつりを合同で開催することで、グループ活動の活性化と地域住民との交流の機会を創出した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・プラットフォーム「mukoキャンパスみんなのホームルーム」を新たに令和7年4月1日にオープンした武庫健康ふれあい体育館でも開催することで、体育館の利用者や周辺住民へアプローチを行い、新たな交流の機会を創出する。 ・食べ物やスポーツ、音楽等の共通テーマに加え、日本の伝統文化やアニメ等、外国籍住民に関心の高いテーマを設定したイベントの開催や、生涯学習プラザ登録グループと連携した日本舞踊や書道等の体験など、地域の日本人と外国籍住民が互いに交流できる取組を通じて、相互理解の促進を図っていく。また、生涯学習プラザ登録グループの喫緊の課題でもある、グループ数及び会員数の減少の解消に向け、グループの活性化につなげる。							

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,246	1,280	1,325	2,563	
報償費	541	584	487	1,367	講師謝礼
需用費	236	217	358	541	消耗品費
役務費	12	11	12	26	保険料
委託料	448	448	448	448	清流にこころふれあう道づくり事業
その他	9	20	20	181	旅費、会場使用料、あま咲きコイン
人件費 B	17,008	18,248	18,588	13,249	
職員人工数	2.16	2.44	2.36	1.63	
職員人件費	15,583	17,179	17,306	11,981	
会任等人件費	1,425	1,069	1,282	1,268	
合計 C(A+B)	18,254	19,528	19,913	15,812	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	80	76	78	80	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	18,174	19,452	19,835	15,732	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	園田地区学びと活動推進事業費	1E2V	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法、尼崎市自治のまちづくり条例等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 園田地域課	所属長名	坂本 満代

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯にわたる様々な学びの機会を提供するとともに、地域におけるお互いの顔の見える関係づくり、ひいては地域発意の課題解決や魅力向上の取組が広がる環境づくりを進める。
事業概要	各地区において、学びや交流の場づくりに取り組むにあたり、生涯学習プラザ等で学びと活動推進事業を展開する。
実施内容	・人権・平和学習推進事業:「お隣さんは外国人」など 7回 71人 ・家庭・地域子育て力向上支援事業:「そのだ子育てカフェ」など 33回 996人 ・生涯学習推進事業:「市民大学」など 13回 322人 ・社会教育・地域力創生事業:「キャリア教育支援事業」など 11回 891人 ・市民参加・交流・連携推進事業:「園田プラザまつり」など 14回 1,192人 ・共催事業:「プラザで育てる里芋栽培講座」など 149回 5,442人 ・地域予算事業:「そのだではなすのだ」12回 183人 ・特色ある地域活動推進事業:自然と文化の森①プラットフォーム 6回 36人・②事業支援 35回 4,041人

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座の参加者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	10,361	令和5年度	12,444	令和6年度	13,174
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・「そのだではなすのだ」では、プラザのみならず地域の魅力ある施設で実施したことにより、これまで参加していなかった層の住民の参加が得られた。その中で新たな交流が生まれ、参加者同士での活動につながったことで多様な主体同士の関係性の構築と住民同士での課題解決に資した。引き続き参加しやすい環境作りに努める必要がある。 ・市民団体と共催で実施した「プラザで育てる里芋栽培講座」では伝統野菜「田能の里芋」の栽培を通じて伝統野菜への認知と愛着を深め、シビックプライドの醸成と地域の魅力向上を図った。また参加者同士の交流につながった他、自宅栽培や市民団体の農園に出向くこと等につながり、参加者の生涯学習に寄与した。今後は「田能の里芋」のブランド化を目指した地域発意による魅力向上の取組が発展するよう関係団体への伴奏支援を行う必要がある。 ・「お隣さんは外国人」では、在留外国人の増加に伴う地域課題に対応するため、日本語学習支援の講師や外国籍住民を招いて、外国人との関わり方をテーマとした講座と参加者全員での本場中国の餃子作りを行った結果、相互間での異文化理解と交流につながった。今後も地域課題である多文化共生に関する効果的な事業展開が求められる。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・「そのだではなすのだ」では、引き続き地域の魅力ある施設に赴いて実施し、より広く多様な主体が参加しやすい環境づくりに努め、当該施設が貴重な地域資源として共有されるよう併せて施設の魅力発信を行っていく。 ・関係団体への伴奏支援を行う中で、伝統野菜「田能の里芋」のブランド化を通じたシビックプライドの醸成と地域の魅力向上に取り組むとともに、関係団体間のつながりや地域(組織)力の向上を図っていく。 ・地域の多文化共生に向け、地域分析を通じて課題やニーズを把握して必要な支援や事業につなげるとともに、地域の日本語教室への支援としてボランティアや生徒募集に係る広報支援や団体との共催事業を進めていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	890	1,044	1,083	1,984	
報償費	562	648	422	1,008	講師謝礼
需用費	273	363	616	723	消耗品等
役務費	46	10	10	68	レクリエーション保険
使用料及び賃借料	1	6	23	35	会場使用料
その他	8	17	12	150	旅費、あま咲きコイン等
人件費 B	21,688	29,041	33,473	30,920	
職員人工数	3.00	3.68	4.12	3.95	
職員人件費	19,450	27,485	31,720	30,920	
会任等人件費	2,238	1,556	1,753		
合計 C(A+B)	22,578	30,085	34,556	32,904	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	78	72	66	80	生涯学習プラザ事業収入
一般財源	22,500	30,013	34,490	32,824	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	大庄西中学校跡地整備事業費	1E3D	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			
局	総合政策局	課 大庄地域課	所属長名	新網 寿

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様な主体同士が情報共有や相互理解を深めるような場づくりを進め、地域の課題解決や魅力向上の取組が地域発意で行える地域社会づくりを目指す。
事業概要	令和4年度に策定した「大庄西中学校跡地等の活用方針」に基づき、協働型公園及びコミュニティスペースの実現に向け、令和6年度は運営団体構築に向け伴走支援を行うとともに、社会実験を通じ課題やニーズを把握する。
実施内容	令和8年4月供用開始予定の「新 南の口公園」で、協働型公園の実現に向けて、サポーター主体で企画・運営を行い、社会実験「Enjoy! OH! SHOW! タコフェス2024」及び「タコフェス夜市」を開催した。社会実験は、令和4年度から行ってきた意見交換会や会議、令和6年度実施の「公園を使いこなすサポーター会議」を通じて協議してきたもので、地域主体で管理運営していく上での課題や問題点、公園利用に係るニーズの把握を目的とし、サポーター主体で企画・運営を行った。 <実施概要> ・公園を使いこなすサポーター会議…6月22日、7月27日、9月21日、10月20日、12月8日の計5回開催 ・社会実験「Enjoy! OH! SHOW! タコフェス2024」…11月3日・4日・24日開催 防災キャンプ、音楽イベント、マルシェ、ドッグラン、ボール遊びを実施 ・社会実験「タコフェス夜市」…3月29日開催 ドッグラン、夜間のマルシェ・音楽イベントを実施

②事業成果の点検

目標指標	—(大庄西中学校跡地において、協働型公園等を実現するために、社会実験を通じて課題検証を行っていく事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・大庄西中学校跡地に移転・整備する南の口公園等については、これまでの意見交換会や社会実験の中で、周辺住民への影響や、地域主体で管理運営していく上での課題等の把握に加え、周辺住民の反応も少しずつ前向きに変化してきており、「協働型公園」の実現に向けた機運が高まってきている。 ・実際に整備された公園で社会実験を行っていないことから、公園整備後に新たな課題等が生じることも想定されるため、今後も種々の取組を継続する中で、公園の利用ルールづくりと自律的な管理運営につなげ、「協働型公園」の実現を図っていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・協働型公園及びコミュニティスペースを運営する担い手の発掘等は不可欠であることから、これまでの社会実験に関わったサポーターを中心に、運営団体の立ち上げを支援するとともに、運営団体と協議しながら利用ルールを策定していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	6,996	7,617	55,421	
委託料		6,996	7,268	7,370	社会実験運営支援業務委託 等
工事請負費			349	48,051	整地工事
人件費 B	0	2,304	4,786	5,350	
職員人工数		0.30	0.61	0.67	
職員人件費		2,304	4,786	5,350	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	9,300	12,403	60,771	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債			3,600	43,200	地域活性化事業債
その他					
一般財源	0	9,300	8,803	17,571	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学社連携推進事業費	BZ25	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	社会教育法		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課、学び支援課	所属長名	林 直美、山田 雅行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域学校協働活動を推進するため、子どもたちの地域社会の中での様々な体験や学校の求めと地域力をマッチングし、より効果的な支援が行われるよう調整するコーディネーターを学校運営協議会設置校に配置する。また、学校図書ボランティア及び特別支援ボランティアの育成と資質の向上を図る研修会等を実施する。
事業概要	地域と学校の連携・協働活動事業、学校図書ボランティア育成事業、特別支援ボランティア養成事業、スクールサポーター人材バンク事業
実施内容	1 地域と学校の連携・協働活動事業 地域の豊かな社会資源を活用して、より効果的な学校支援が行えるよう調整する「地域学校協働活動推進員」(コーディネーター)を、全市立小学校に配置するとともに、市立中学校、高等学校、特別支援学校においてもコミュニティ・スクールの導入に合わせ、順次配置する。また、地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う地域学校協働活動事業の推進を図る。 2 学校図書ボランティア育成事業 小学校の学校図書ボランティアの育成と資質の向上を図るとともに、新たな人材を発掘するため、講演会、研修会、活動発表交流会を実施する。 3 特別支援ボランティア養成事業 特別な支援を必要とする児童・生徒への理解を深めるため、その学びが活動につながるよう、支援を必要としている子ども達をサポートするボランティアを養成する講座を実施する。 4 スクールサポーター人材バンク事業 新たな人材を発掘して登録することにより、地域の教育力向上につなげる。

②事業成果の点検

目標指標	学校の教育活動にかかわりを持っている市民の割合	単位	%
目標・実績	目標値 30.0 達成年度 令和9年度 令和4年度 23.2 令和5年度 26.2 令和6年度 23.6		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図るため、コミュニティ・スクールの導入に合わせて、新たに中学校10校にコーディネーターを配置した。 ・令和4年度に「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」に係る文部科学大臣表彰を受賞した尼崎北小学校の学校長及び学校運営協議会会長を講師とする研修会を実施し、活動の好事例の横展開を図った。 ・地域課等とも連携・協力しながら、活動の効果的かつ具体的な活動例を検証・共有していく必要がある。 ・コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進には、行政による継続した伴走支援が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和7年度に全市展開を目指すコミュニティ・スクールの導入に合わせて、市立学校全校にコーディネーターを配置する。 ・地域・学校・行政が連携しながら、様々な地域学校協働活動の事例の検証・共有と更なる横展開を図り、これまでの活動の充実や新たな活動への着手など取組全体の底上げに取り組み、地域と学校のより良い関係づくりと地域のつながりづくりを目指す。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	5,302	7,802	9,058	11,771	
報償費	3,298	3,355	3,398	5,027	地域学校協働活動推進員謝礼等
需用費	288	65			地域学校協働活動消耗品等
役務費	34	36	43	55	地域学校協働活動推進員保険料
委託料	1,678	4,346	5,617	6,687	地域学校協働活動事業委託料
使用料及び賃借料	4			2	研修会会場使用料
人件費 B	8,012	7,015	10,717	14,262	
職員人工数	0.72	0.80	1.11	1.54	
職員人件費	5,896	6,145	8,709	11,100	
会任等人件費	2,116	870	2,008	3,162	
合計 C(A+B)	13,314	14,817	19,775	26,033	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,170	3,284	3,259	4,532	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国 1/3)
市債					
その他					
一般財源	11,144	11,533	16,516	21,501	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	成人教育事業費	BZ41	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	ユネスコ活動に関する法律		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	林 直美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ユネスコ活動を振興するとともに、市内公共施設等で実施される平和事業の情報を発信し、平和について考える機運を高める。
事業概要	ユネスコ活動を振興及び平和に係る事業の情報発信
実施内容	1 ユネスコ活動の実施 - 元浜緑地に設置されている「世界平和の鐘」を鳴らす「平和の鐘を鳴らそう事業」の実施 - 日本の伝統と文化の尊重や郷土について学ぶ「文化アカデミー」の実施 - 尼崎小田高等学校や成良中学校と連携した、持続可能な社会の創造について学ぶ「ユネスコセミナー」の実施 - 人権等について学ぶ「人権学習講演会」の実施 - 募金活動や書きそんじハガキ等の回収を実施し、日本ユネスコ協会連盟に募金する「コーアクション事業」の実施 - ユネスコ活動を周知するための広報誌「ユネスコだより」の発行 2 平和事業のチラシ作成・周知 市内公共施設等で実施する平和事業の情報をまとめたチラシの作成及びホームページへの掲載

②事業成果の点検

目標指標	ユネスコ活動事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	250	達成年度	毎年度	令和4年度	157	令和5年度	206	令和6年度	192
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・ユネスコ憲章の精神のもと、「平和な世界の構築」と「持続可能な社会の推進」を目指し、平和の鐘を鳴らそう事業、ユネスコセミナー、コーアクション事業など、市民の方々にも事業への参画を呼びかけながら、様々な活動を実施した。 ・すべての人が公平に教育の機会を得られるよう応援する活動となる「コーアクション事業(世界寺子屋運動)」では、事業実施時に募金活動を行うとともに、書きそんじハガキや未使用切手等の回収の協力を広く呼びかけたところ、計416,758円相当分の募金が集まり、その全額を日本ユネスコ協会連盟に寄付した。 ・より多くの方々に、ユネスコ活動に参加していただけるよう、事業実施に係る広報を継続して行う必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・「平和な世界の構築」と「持続可能な社会の推進」に少しでも寄与することができるよう、市民の方々にもユネスコ関係事業への参画を呼びかけながら、引き続き、ユネスコ活動の振興を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	74	74	74	74	
負担金補助及び交付金	74	74	74	74	ユネスコ活動事業補助金
人件費 B	1,487	1,551	942	1,357	
職員人工数	0.13	0.07	0.12	0.17	
職員人件費	607	538	942	1,357	
会任等人件費	880	1,013			
合計 C(A+B)	1,561	1,625	1,016	1,431	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,561	1,625	1,016	1,431	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	PTA連合会等補助金	BZ5K
根拠法令	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和33年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	35 社会教育費	
目	05 社会教育総務費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進

局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	林 直美
---	----------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市PTA連合会及び尼崎市連合婦人会の設立趣旨を実現するため、地域に密着した活動の展開を支援することにより、活力ある地域コミュニティの醸成を図る。
事業概要	尼崎市PTA連合会及び尼崎市連合婦人会の活動支援
実施内容	1 尼崎市PTA連合会に対する補助金の交付 (目的)家庭・学校・地域をつなぐ各種事業や研究活動を実施し、家庭教育力の向上及び青少年の健全育成に寄与している尼崎市PTA連合会を支援することにより、各単位PTA(育友会)の活性化や社会教育の振興につなげることを目的としている。 (対象事業)PTA広報誌の発行事業、各会員への研修会・講演会の実施事業、各部会の活動事業 (補助金額)156千円 2 尼崎市連合婦人会に対する補助金の交付 (目的)尼崎市内単位婦人会相互の連携を深め、婦人の地位向上と婦人会活動の振興に関する事業を実施、推進している尼崎市連合婦人会を支援することにより、地域社会の発展に寄与することを目的としている。 (対象事業)わくわく事業 (補助金額)184千円

②事業成果の点検

目標指標	(本事業は社会教育団体への活動補助として補助金を交付するものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・尼崎市PTA連合会では、家庭教育力の向上及び青少年の健全育成のため、市内公立高等学校合同説明会、地区PTCA活動支援事業(地域イベントへの参画)、PTA活動に関する情報発信等を実施した。特に、市内公立高等学校合同説明会の取組が、キャリア教育の推進に大きく寄与していると認められ文部科学大臣表彰を受賞するに至った。 ・尼崎市連合婦人会では、女性の地位向上と地域のコミュニティ作りのため、わくわく事業(地域関係団体が実施するイベント等への参画)、三世代交流事業(地域ぐるみの子育て推進)、ごはん食材推進事業(ごはん食の有用性の普及啓発)など、年間を通じて様々な事業を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 尼崎市PTA連合会及び尼崎市連合婦人会による地域に密着した活動の展開は、活力ある地域コミュニティの醸成に繋がることから、引き続き、活動の支援等を行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	340	340	340	340	
負担金補助及び交付金	340	340	340	340	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会
人件費 B	1,335	1,577	769	1,424	
職員人工数	0.09	0.12	0.09	0.17	
職員人件費	690	922	706	1,357	
会任等人件費	645	655	63	67	
合計 C(A+B)	1,675	1,917	1,109	1,764	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,675	1,917	1,109	1,764	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	図書館行事業費	C11A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	図書館法等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	安福 眞理子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の読書意欲を高めるために、各種図書館行事を実施する。特に子どもたちやその保護者などに対しては、読書習慣への動機付けを図るための事業をボランティアとの協働により実施する。
事業概要	市民の読書意欲の向上や子どもたちへの読書習慣への動機付けを図るために、各種事業を実施する。
実施内容	親子を対象とした講座や児童対象の行事をボランティアと協働で行うほか、利用頻度が少ない成人層を対象とした講座等を実施し、利用促進及び読書推進を図る。 <令和6年度 主な実績> (講座) ・市内幼稚園への出張講座(13回開催 405人参加) ・乳幼児と保護者及び妊婦対象の絵本・手遊び講座(中央・北図書館及び配本所 計11回開催 126人参加) (行事) ・おはなし会(中央 45回開催 1,047人参加、北 25回開催 592人参加) ・乳幼児と保護者向けの読み聞かせ(中央 23回開催 159人参加、北 19回開催 324人参加) ・リサイクルブックフェア(中央及び北図書館にて各1回開催 中央 171人参加、北 214人参加、生涯学習プラザにて2回開催 780人参加) ・ビブリオバトル尼崎(4回開催 99人参加)

②事業成果の点検

目標指標	図書館行事参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人
目標・実績	目標値	12,000	達成年度	毎年度	令和4年度	8,963	令和5年度	8,833	令和6年度 10,021
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・あまがさき観光局との共催で芥川賞受賞作家の講演会を開催したほか、介助犬とその訓練士を招いて幅広い年代を対象にした特別講座を開催するなど、普段図書館を利用しない市民にも来館の契機となるような行事を他機関と連携して実施し好評を得た。 ・「読書を通じたまちじゅう学び事業」を開始し、地域で身近に図書に触れる機会のある配本所(図書室のある生涯学習プラザ及びユース交流センター)においても、親子向けの読み聞かせやリサイクルブックフェア、季節に応じた特集展示などの読書推進事業を実施したことで、参加者数が大きく増加した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・尼崎市立図書館基本的運営方針に掲げる「1人あたり貸出冊数」や「来館者数」などの目標達成に向けて、親子で楽しめる事業や青少年との協働による事業、城内地区での連携事業を実施し、子ども・若者に読書に親しんでもらうとともに、まちの魅力の発信に取り組む。 ・「読書を通じたまちじゅう学び事業」を推進し、指定管理者やボランティアとの連携のもと多様な図書関連講座などを実施し、全市的な読書を通じた学びの機会のより一層の充実を図る。								

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	354	356	408	476	
報償費	85	99	138	282	講師謝礼
需用費	269	257	270	194	行事用消耗品
人件費 B	16,269	16,192	19,126	20,216	
職員人工数	1.46	1.45	1.71	1.77	
職員人件費	11,191	11,114	13,417	14,157	
会任等人件費	5,078	5,078	5,709	6,059	
合計 C(A+B)	16,623	16,548	19,534	20,692	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,623	16,548	19,534	20,692	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	障がい者等サービス事業費	C11K
根拠法令	図書館法等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和29年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	35 社会教育費	
目	15 図書館費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進

局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名	安福 眞理子
---	----------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障がいを持つ市民等が本に親しみをもち、読書活動を行える環境を整備し、生涯学習の一助となるための事業を実施する。
事業概要	視覚障がい者等に対して、対面朗読の実施や点字図書及び録音図書の郵送貸出を行う。また、視覚障がい者の読書活動をサポートする様々な機器の紹介や、点字作業の実演などの事業を実施する。
実施内容	対面朗読の実施や点字図書・録音図書の郵送による貸出を行った。また、障がい者等を対象とした行事を実施し、公共図書館としてのサービス向上に努めた。 <令和6年度 主な実績> (貸出) ・点字図書(利用者数 370人 貸出点数 489点) ・録音図書(利用者数 1,757人 貸出点数 2,468点) (事業) ・対面朗読(延べ142人参加) ・バリアフリー読書展(21人参加) ・人にやさしい読み書き機器展(39人参加)

②事業成果の点検

目標指標	点字図書及び録音図書の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	4,500	達成年度	毎年度	令和4年度	3,048	令和5年度	2,502	令和6年度	2,127
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・視覚障がい者に点字図書や録音図書を提供し、一般図書が利用困難な市民に対しても読書活動が行える環境を整備した。 ・利用者の高齢化やインターネットによる録音図書の普及により、利用者が減少している。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・インターネットによる録音図書データのダウンロード利用が普及し、利用者は年々減少しているところではあるが、録音図書郵送貸出サービスの需要は一定数あるため、引き続き実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	160	96	165	147	
需用費	160	96	165	147	点字雑誌等
人件費 B	8,857	8,780	9,653	3,556	
職員人工数	1.07	1.06	1.16	0.42	
職員人件費	8,202	8,125	9,101	3,354	
会任等人件費	655	655	552	202	
合計 C(A+B)	9,017	8,876	9,818	3,703	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,017	8,876	9,818	3,703	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	図書等購入事業費	C121	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	図書館法等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和25年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	安福 眞理子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	貸出や閲覧に供するための図書等を購入し、適正な図書館の運営を図る。
事業概要	図書等を選書して購入し、図書館等に配架して利用者に供する。
実施内容	図書館運営のために必要な図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。 <令和6年度実績> (図書) ・一般図書(7,831冊 14,082千円) ・児童図書(6,504冊 11,097千円) ・参考図書(883冊 5,893千円) ・AV資料(15本 196千円) (逐次刊行物) ・雑誌(2,169冊 2,019千円) ・新聞(1,069千円) ・加除式刊行物(402千円) ・電子図書(725タイトル(うち95タイトルは読み放題パック) 2,360千円)

②事業成果の点検

目標指標	図書の品揃えに対する満足度							単位	%	
目標・実績	目標値	56.7	達成年度	令和9年度	令和4年度	53.1	令和5年度	52.6	令和6年度	53.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・「あまがさき電子図書館」については、市立小学校及び特別支援学校の児童・生徒に対し電子図書館のIDを付与するとともに、「読み放題パック」の導入を行い、利用数が増加した。(貸出: 令和6年度 29,209冊、令和5年度 23,180冊) ・空調設備故障に伴う北図書館の臨時休館による影響は大きく、貸出冊数が減少した。(令和6年度 1,357,949冊、令和5年度 1,412,261冊、令和4年度 1,368,517冊) ・市民1人当たりの蔵書冊数、貸出冊数等は、阪神間各市並びに中核市と比較して依然として低水準にある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・読書推進につながる事業を、関係団体とも連携を図りながら図書館内外で行い、図書の貸出を促進する。 ・市内の学校園等との連携を推進し、児童生徒が図書に親しむ機会の創出を図る。 ・自習スペースのみの利用に留まっている若年層に対して、その動線上にあたる場所を活用して読書推進を図るとともに、公式アプリやLINE等の新しいサービス、公式X(旧Twitter)について周知を行い、貸出利用につなげる仕組みの構築を図る。 ・市立中学校の生徒への電子図書館ID付与及び中学生向け「読み放題パック」の導入を図り、中学生に向けても各学校におけるタブレットを活用した学習活動や家庭での読書活動を推進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	42,017	36,996	37,118	37,137	
需用費	5,746	5,745	5,850	5,994	雑誌、新聞、電子書籍等
備品購入費	36,271	31,251	31,268	31,143	図書購入費
人件費 B	29,345	28,081	36,320	34,849	
職員人工数	1.52	1.27	1.93	1.38	
職員人件費	10,999	9,735	15,143	11,019	
会任等人件費	18,346	18,346	21,177	23,830	
合計 C(A+B)	71,362	65,077	73,438	71,986	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	33,256	36,987	37,033	37,033	市町村振興協会市町交付金
一般財源	38,106	28,090	36,405	34,953	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	図書館サービス網関係事業費	C12A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	図書館法等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	安福 真理子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が誰でも、どこでも、どのような資料でも利用できる環境を整備する。
事業概要	市民の学習活動を支援するため、中央・北図書館、生涯学習プラザ等図書室の計10施設を結ぶ図書館情報オンラインシステムにより、市内での自由な図書の貸出・返却及びインターネットを利用した蔵書検索等を可能にする。
実施内容	中央・北図書館、7生涯学習プラザ及びユース交流センター図書室をネットワーク化し、市民が図書館(図書室)を利用しやすい環境整備に取り組む。 (実績)システム経費 22,048千円(令和6年度)

②事業成果の点検

目標指標	図書館システムを利用した予約件数の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	%
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	毎年度	令和4年度	89.9	令和5年度	93.9	令和6年度	92.9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和5年1月に、中央・北図書館、7生涯学習プラザ及びユース交流センター図書室をネットワークで結ぶ図書館システムを更新し、インターネットによる貸出や資料検索、予約の手続きなどを簡素化するとともに、LINEやアプリの導入により、一層手軽に図書館サービスを利用できるようにすることで、目標を達成した。 ・引き続きインターネットを利用した図書館サービスを広く周知するなど、利用率向上に向けた取組を講じ、図書館(図書室)の利用促進につなげる必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・図書館システムは、阪神間各市だけでなく、大多数の自治体が導入しており、サービスの維持向上のため継続してシステムを運用する。 ・ICタグシステムの導入や学校図書館の地域開放を活用した図書サービス網の強化、また中央図書館の長寿命化工事に併せたりリニューアル工事などについて検討を進め、更なる図書館機能の充実を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	29,020	23,291	24,114	24,142	
需用費	612	685	752	775	図書貸出券作成等
役務費	11	14	16	20	ボランティア保険料
委託料	8,360				(R4)データ抽出業務等
使用料及び賃借料	20,037	22,592	23,346	23,347	図書館システム経費、書誌情報使用料
人件費 B	6,042	4,683	3,926	4,439	
職員人工数	0.66	0.44	0.43	0.48	
職員人件費	5,059	3,373	3,374	3,833	
会任等人件費	983	1,310	552	606	
合計 C(A+B)	35,062	27,974	28,040	28,581	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	320	7,266	8,898	8,937	市町村振興協会市町交付金等
一般財源	34,742	20,708	19,142	19,644	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	図書館資料整理事業費	C12K	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	図書館法等		展開方向	01-1 地域コミュニティの醸成・生涯学習の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課 中央図書館	所属長名	安福 真理子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	図書館における行政資料、記録その他新聞等の公共性の高い資料を整理・保存し、利用者の調査研究に寄与する。
事業概要	資料保存のため、市報・新聞の阪神版等の製本及び図書館資料の補修・補強などを行う。
実施内容	資料を良好な状態で利用者に提供するため、経年劣化等により破損・損傷した資料の補修・補強を適宜行う。また、市報あまがさき及び新聞については、製本を行い長期間保存できるように努める。さらに、新聞記事データベース(ヨミダス)や国立国会図書館デジタルコレクションといったオンラインサービスを活用することで、記事検索を容易にするなど、市民サービスの向上に寄与する。 (実績) 市報あまがさき及び新聞(阪神版)の製本 83千円 バーコード作成費用 69千円 資料整理及び補修用消耗品 303千円 郷土資料(住宅地図等)修繕 11千円

②事業成果の点検

目標指標	—(資料の保存を目的とする事業であるため、適切な目標指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・資料を提供していく中で、経年劣化等による資料の破損が生じている資料について、破損が軽微な資料については適宜補強・補修を行い、破損が著しい資料(住宅地図2冊)は業者へ依頼し修繕を行った。また、電動書庫の修繕に併せて書架の整理や資料の廃棄などを行った。 ・市報あまがさき(令和5年1月から令和5年12月分まで)及び保存年限を経過した新聞に掲載されている阪神間に係る記事のみを抜粋した阪神版の新聞(朝日・読売・毎日・産経・神戸の各新聞 令和2年1月から令和2年12月分まで)の製本を行い、図書館利用者に提供した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も、資料の保存・整理を適切に行い、市民の生涯学習につなげていけるよう努める。 ・破損した資料をいち早く利用者に供することが出来るよう、速やかに補修・補強を行っていく。 ・市報あまがさき及び各新聞の阪神版について製本を行い、資料の保存、利用者への提供を行う。 ・破損が激しい住宅地図のうち著作権切れとなっているものについては、資料の保全のため複写資料を随時作成していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	456	437	466	505	
需用費	456	437	466	505	新聞、市報製本、バーコード作成等
人件費 B	2,176	1,923	2,493	2,175	
職員人工数	0.13	0.08	0.13	0.07	
職員人件費	866	613	1,020	559	
会任等人件費	1,310	1,310	1,473	1,616	
合計 C(A+B)	2,632	2,360	2,959	2,680	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,632	2,360	2,959	2,680	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	尼崎市文化振興財団補助金	1F1A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	尼崎市文化振興財団補助金交付要綱		展開方向	01-2 まちの魅力を高める文化芸術活動の推進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和49年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	63 文化振興費			
局	総合政策局	課 文化振興課	所属長名	荻田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	優れた文化芸術に親しむ機会の提供や豊かな市民文化活動の推進を図るため、市民文化活動の拠点施設である尼崎市総合文化センターを運営する尼崎市文化振興財団(財団)に対し、ホール管理費・文化振興事業費等の補助金を交付することで、良質な文化芸術に触れる機会を提供し、市民が文化芸術に親しんでいる状態を目指す。
事業概要	本市文化振興の中核を担う尼崎市文化振興財団に補助金を交付し、文化の向上発展を図る。
実施内容	優れた文化芸術に親しむ機会の提供や豊かな市民文化活動の推進を図るため、財団の運営費(人件費、ホール管理費、施設整備費、団体支援事業費)を補助したほか、以下の事業に係る経費の補助を行った。 ・美術展事業：「赤羽恒男展 二科会の作家とともに」 ・文化振興事業：市展、文芸祭、尼崎新能、新人お笑い尼崎大賞、近松祭、文楽体験教室、尼崎落研選手権 他 ・表彰関係事業：市民芸術賞、文化功労賞、文化未来奨励賞 ・近松賞関係事業：第8回近松賞受賞作『宇宙に缶詰』の上演(ピッコロシアター) ・白髪一雄現代美術賞関係事業：第3回の募集(選考は令和7年度) ・郷土画家「白髪一雄」発信事業：白髪一雄記念室の運営及びアウトリーチ(訪問型ワークショップ)事業 ・動画配信等関係事業：文化事業の紹介等を基軸とした地域資源やまちの魅力を伝える動画の制作・配信 ・桂米朝顕彰事業：本市にゆかりのある桂米朝(1925-2015)の足跡を振り返る事業の実施 (1) 展覧会「生誕百年・没後十年特別展 桂米朝 断家の姿」 (2) 落語会「桂米朝 生誕百年没後十年 記念落語会」(6公演)

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市総合文化センター(大・中・ミニホール及び美術ホール)稼働率(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	%	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	53.7	令和5年度	58.8	令和6年度	61.0
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・総合文化センターの稼働率については、コロナ禍による大きな落ち込み(令和2年度 35.2%)から順調に回復し、文化・芸術の体験・活動の場として機能している。 ・各種表彰等を財団との協働契約により実施し、より効果的な事業展開について協議しながら進めることができた。 ・「生誕百年・没後十年特別展 桂米朝 断家の姿」は多数の来場者(5,093人)が米朝の姿とその功績に触れる機会となった。さらに記念落語会や子ども向けの体験教室(財団自主事業)といった、特別展と連動した事業展開も実施できた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・文化事業の効果的な評価スキームを構築するため、市として財団と連携・協力しながらその手法を検討していく。 ・白髪一雄の関連事業については、学校等へのアウトリーチ事業を引き続き実施していくとともに、所蔵作品・資料の保存・活用方法を検討し、準備を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	280,804	271,784	287,301	288,122	令和4年度までは「尼崎市文化振興財団補助金等」
委託料	469				市民芸術賞・文化功労賞委託費
負担金補助及び交付金	280,335	271,784	287,301	288,122	
人件費 B	4,369	11,522	8,709	11,259	
職員人工数	0.57	1.50	1.11	1.41	
職員人件費	4,369	11,522	8,709	11,259	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	285,173	283,306	296,010	299,381	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	12,623	14,652	15,224	18,365	市町村振興協会市町交付金、文化振興基金繰入金
一般財源	272,550	268,654	280,786	281,016	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	白髪一雄生誕100年記念事業費	1F1C	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-2 まちの魅力を高める文化芸術活動の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	63 文化振興費			
局	総合政策局	課 文化振興課	所属長名	荻田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の出身で素足で描くフット・ペインティングにより世界的にも著名な抽象画家・白髪一雄氏の画業や作品を本市の誇るべき地域資源としてその魅力を市民、国内外の人に広くPRする。
事業概要	白髪一雄氏の生誕100年記念展や関連事業等を実施する。
実施内容	白髪一雄氏の作品、人物像、功績を広く発信するとともに、市民の誇りを高めるため、「白髪一雄生誕100年記念事業」を企画・運営する「白髪一雄生誕100年記念事業実行委員会」の経費の負担を行った。 <実行委員会事業> ・開会式・オープニングパフォーマンス・内覧会(参加者149人) ・記念展「生誕100年 白髪一雄 行為にこそ総てをかけて」(入場者数3,079人) ・記念図録作成 ・記念シンポジウム「SHIRAGAを語る」(参加者62人) ・関連展覧会ロゴデザイン応募作品展(入場者数176人) ・関連展覧会「白髪一雄の好奇心 林葵衣+(プラス)」(入場者数1,274人) ・まち歩きマップ、ゆかりの地まち歩きツアー(参加者17人)

②事業成果の点検

目標指標	令和5、6年度に実施した展覧会の延べ入館者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人
目標・実績	目標値	9,000	達成年度	令和6年度	令和4年度	1,681	令和5年度	5,621	令和6年度 8,700 (R6:3,079)
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) 記念展では、尼崎で生まれ育った郷土画家・白髪一雄の人物像に光を当てるとともに、他館所蔵を含む大作を数多く展示することで、観覧者がエネルギーやパワーを体感できるだけでなく、フット・ペインティングに至った流を感じることができるものとなった。また、まち歩きツアー・まち歩きマップ、文化振興財団ホール事業など、多角的なアプローチを展開できたほか、市報特集や小学生向け動画の配信といった親しみやすい広報も行うことができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 廃止) 本事業は白髪一雄氏の生誕100年を記念した令和6年度までの事業であり、市内外の人々・国内外の専門家に多様なPRができた。今後もまちの誇りとして育んでいくためには、さらに認知度を高めることも必要であるため、平成25年度から尼崎市文化振興財団補助事業の中で実施しているアウトリーチ事業等を引き続き進めていくとともに、白髪一雄作品・資料を市内外の調査研究に広く活用されるように基盤を整える必要がある。								

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	2,724	7,886	14,020	0	令和4年度までは「郷土画家「白髪一雄」発信プロジェクト事業費」
旅費	224	90			展覧会開催館への出張旅費
委託料	2,500	5,770			展覧会開催業務委託
負担金補助及び交付金		2,026	14,020		実行委員会負担金
人件費 B	2,606	2,996	1,805	0	
職員人工数	0.34	0.39	0.23		
職員人件費	2,606	2,996	1,805		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,330	10,882	15,825	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,500	7,796	14,020		文化振興基金繰入金
一般財源	2,830	3,086	1,805	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	文化芸術推進事業費	1F1E	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	尼崎市文化ビジョン		展開方向	01-2 まちの魅力を高める文化芸術活動の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	63 文化振興費			
局	総合政策局	課 文化振興課	所属長名	荻田 昭憲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「尼崎市文化ビジョン」に基づき、夢へのチャレンジを応援する事業を行うとともに、市民が文化・芸術に触れる機会を提供する。
事業概要	本市の魅力や地域資源を活用しながら、夢やチャレンジを応援することを目的とした事業等を行う。
実施内容	1 A-LAB運営事業 若手アーティストの発表・創作の場として展覧会を開催 4回、来場者1,915人 夏休み期間に生涯学習プラザでワークショップ「A-LAB GO+」を開催 10回、参加者135人 2 音楽祭関係事業 「あまがさきみんなのミュージックフェスティバル2024」を開催 34組出演、来場者1,853人(応募者83組) 3 公開レッスンコンサート事業 市内中学・高校の吹奏楽部を対象に、指揮者・寺岡清高氏による公開レッスンコンサートを開催 来場者653人 4 ティーンズサポートチケットPR事業 総合文化センター及びピッコロシアターで実施する公演を若年層が500円で鑑賞できる「ティーンズサポートチケット」を実施 参加者50人(応募者数64人) 5 その他 尼崎市民をザ・シンフォニーホールで開催される演奏会に無料で招待する「日本センチュリー交響楽団 尼崎市民デー」を開催 参加者159人(応募者数2,561人) 「近松門左衛門没後300年記念フォーラムin尼崎」を共催事業として実施 参加者79人

②事業成果の点検

目標指標	若者支援を対象にした文化芸術事業への参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	5,250	達成年度	令和9年度	令和4年度	10,643	令和5年度	3,045	令和6年度	3,238
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・アートスペースA-LABでは、白髪一雄生誕100年記念事業関連企画展として会期中に作品制作を行う展覧会、第2回白髪一雄現代美術賞受賞者の個展などを行い、若手アーティストの発表・創作を支援できた。ワークショップ「A-LAB GO+」は当初の想定(定員60人)を上回る申込みがあった。 ・「あまがさきみんなのミュージックフェスティバル2024」では、前年度を上回る来場者(R5来場者565人)となり、アーティストに発表の場づくりと市民が音楽を楽しむ場づくりができた。 ・「日本センチュリー交響楽団 尼崎市民デー」は非常に反響が大きく、プロの音楽家の演奏に触れる市民ニーズを把握することにもなった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、新しいことへチャレンジしようとする多様な人の活動を応援する取組を行うとともに、市民ニーズを捉えながら文化・芸術に触れる機会づくりを行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	26,030	25,275	27,397	24,519	令和4年度までは「若者の夢創造・発信事業費」と「まちの魅力発信事業費」
報償費	5,559	150	360	300	謝礼
需用費	2,442	1,944	2,270	2,950	A-LAB施設維持管理経費等
委託料	15,476	20,186	20,117	20,143	A-LAB運営事業費等
使用料及び賃借料	1,340	1,005	1,070	1,025	レッスンコンサート会場使用料等
その他	1,213	1,990	3,580	101	
人件費 B	24,823	10,065	10,138	7,628	
職員人工数	2.63	0.95	1.06	0.71	
職員人件費	20,159	7,297	8,317	5,669	
会任等人件費	4,664	2,768	1,821	1,959	
合計 C(A+B)	50,853	35,340	37,535	32,147	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債	700				
その他	1,046	2,428	2,441	1,038	文化振興基金繰入金等
一般財源	49,107	32,912	35,094	31,109	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	文化財保護啓発事業費	C51A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	文化財保護法、尼崎市文化財保護条例		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和39年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民共有の財産である本市に多数現存している文化財を次世代に引き継ぐために保護し、市民に供するように活用していく。また埋蔵文化財については、周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の保護・活用を図っていく。
事業概要	指定文化財の指定や埋蔵文化財調査の実施を含め、文化財の保護・啓発に努める。
実施内容	1 文化財の保護・活用 ・文化財保護審議会 ・出土遺物保存処理事業 ・市内遺跡発掘調査事業 ・遺跡調査システム導入事業 ・国指定文化財管理事業 ・全国史跡整備市町村協議会等負担金 ・旧尼崎紡績本社事務所保存活用事業 2 文化財の啓発 ・歴史遺産を活かしたまちの魅力再発見事業

②事業成果の点検

目標指標	指定文化財の毀損・滅失・解除数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	件
目標・実績	目標値 0 達成年度 毎年度 令和4年度 0 令和5年度 0 令和6年度 0		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・埋蔵文化財については、法令に基づき調査等を適切に実施した。 ・国・県・市指定文化財は令和6年度においては毀損・滅失・解除はなかった。 ・歴史遺産を活かしたまちの魅力再発見事業として戦国歴史ウォークを実施。市民とともに富松城跡から園田までを踏破した。 ・新たに市指定文化財を1件指定した。 ・旧尼崎紡績本社事務所保存活用事業では、保存・活用に向けた機運醸成を図る取り組み(赤れんがフェスや建物見学会等)の実施やグッズ等の販売を行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・歴史資料等の収集・調査・整理を進め、文化財を適切に保護し、地域資産として有効活用できるように保存・公開を推進していく。 ・地域の歴史を学ぶ環境づくり、場づくりを進めていく。 ・地域の歴史文化遺産の保存・活用を図るため、保存や活かす活動に取り組む市民団体等と連携・協力を進める。 ・旧尼崎紡績本社事務所については、保存活用に向けた機運醸成の取り組みを引き続き、継続していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,420	8,610	19,881	12,789	
需用費	554	932	1,981	1,726	発掘用品等
委託料	2,572	3,974	4,954	8,280	市内遺跡発掘調査作業委託等
使用料及び賃借料	1,038	1,038	1,038	1,038	遺跡調査システムリース料
負担金補助及び交付金	206	196	393	414	国指定文化財管理事業補助金等
その他	50	2,470	11,515	1,331	旧尼崎紡績本社事務所敷地整備工事、文化財施設火災保険料等
人件費 B	40,559	38,519	32,318	35,172	
職員人工数	4.25	3.56	2.63	2.50	
職員人件費	29,335	25,394	19,654	19,796	
会任等人件費	11,224	13,125	12,664	15,376	
合計 C(A+B)	44,979	47,129	52,199	47,961	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,750	3,750	4,125	4,125	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金(補助率国1/2・県1/4)
市債					
その他	18	3,861	15,996	13,554	文化財保存活用基金繰入金、市政資料等頒布収入
一般財源	41,211	39,518	32,078	30,282	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	歴史博物館資料保存事業費	C51N	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域の歴史に根差した文化活動の促進に寄与するため、歴史資料等の収集・保管を実施し、地域資産の保存・活用を図る。
事業概要	地域資産の保存・活用を図るため歴史資料の購入を行う。
実施内容	歴史博物館資料保存事業 ・尼崎の歴史にゆかりのある歴史資料等を寄贈・寄託等により収集し保管する。 ・文化財保存活用基金を活用し、歴史博物館に展示・収蔵する資料の購入を行う。 ・令和7年3月末現在の資料収蔵状況… 1,634件、27,475点 (令和6年度購入実績) 備品購入費 ・六瀬頼連軍忠状 1点 消耗品費 ・図書『阪急沿線怪談』1冊、その他41冊 ・雑誌『日本史研究 745～756号』1セット

②事業成果の点検

目標指標	収蔵資料数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	点	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	27,419	令和5年度	27,430	令和6年度	27,475
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市民からの寄贈等による資料収集を行ってきたため収蔵資料は増加している。 ・令和6年度より文化財保存活用基金を活用し、歴史博物館資料の購入を行っている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・歴史博物館の展示や収蔵資料の充実を図るために、歴史博物館資料を購入し、歴史博物館資料の収集を継続的に進める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	1,000	1,170	999	1,000	
需用費	175	695	79	150	資料購入等
備品購入費	825	475	920	850	資料購入等
人件費 B	3,874	4,561	4,955	4,639	
職員人工数	0.59	0.78	0.84	0.64	
職員人件費	3,874	4,561	4,955	3,997	
会任等人件費				642	
合計 C(A+B)	4,874	5,731	5,954	5,639	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,000	1,170	999	1,000	文化財保存活用基金繰入金
一般財源	3,874	4,561	4,955	4,639	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	歴史博物館展示事業費	C521	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の尼崎の歴史や文化財への関心を高めるとともに、尼崎の魅力発信やシビックプライドの醸成に資するよう歴史博物館が所蔵する資料等を広く公開する。
事業概要	本市の深くて長い歴史や豊富な文化財を通して、他都市博物館から借用した歴史資料とともに紹介する特別展や時節に則した企画展を開催することにより、尼崎の魅力発信やシビックプライドの醸成に資する。
実施内容	○特別展 ・第4回「博多～尼崎～京都、中世の港のにぎわい」 会期: 令和6年10月1日～11月30日(53日間)、入館者数 10,196人 ○企画展 ・第11回企画展「將軍尼崎出陣-南北朝内乱と尼崎-」 会期: 令和6年4月27日～6月23日(50日間)、入館者数 7,173人 ・第12回企画展「描かれた近世尼崎-絵図にみる城と城下町-」 会期: 令和6年7月13日～9月8日(50日間)、入館者数 7,959人 ・第13回企画展「尼崎・災害の歴史」 会期: 令和7年1月11日～3月30日(68日間)、入館者数 12,312人 ○同時開催展 ・第11回・第12回企画展同時開催「白髪一雄が生きた時代の尼崎」 会期: 令和6年4月27日～9月8日(100日間)、入館者数 15,132人 ○常設展 通年開館(開館日数306日間)、入館者数 48,640人

②事業成果の点検

目標指標	歴史博物館年間入館者数							単位	人
目標・実績	目標値	50,000	達成年度	令和9年度	令和4年度	39,351	令和5年度	43,441	令和6年度 48,640
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和6年度は306日間開館、特別展1回と企画展3回を開催し、入館者数は年間合計48,640人で、前年より5,199人増加した。また令和6年3月には入館者数20万人を達成した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・特別展は、他博物館等から歴史資料を借用し、本市の深くて長い歴史や豊富な文化財を紹介する、歴史博物館を代表する催しであり、集客効果も高く、今後も継続的に開催していく。なお、令和7年度は、安土桃山時代から江戸時代初期の初代尼崎藩主となった建部氏の業績を中心に激動の時代の尼崎の歴史を紹介する。 ・企画展は、時節に則した展示で、歴史博物館が収蔵する資料を活用し、尼崎の魅力発信を行い、今後も継続的に年間3回程度、開催していく。 ・常設展は、時代ごとに尼崎の歴史がわかるよう展示内容を定期的に更新しながら、通年で公開していく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	3,117	4,001	4,501	3,939	
報償費	41	61	56	63	講師謝礼
旅費	60		67	67	旅費
需用費	1,443	1,159	1,158	1,134	消耗品費・印刷製本費
委託料	1,573	2,781	3,220	2,675	展示資料運搬列品委託等
人件費 B	11,299	9,889	11,534	8,960	
職員人工数	1.49	1.40	1.52	1.11	
職員人件費	10,254	8,803	9,745	6,915	
会任等人件費	1,045	1,086	1,789	2,045	
合計 C(A+B)	14,416	13,890	16,035	12,899	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	102	316	100	168	市政資料頒布収入
一般財源	14,314	13,574	15,935	12,731	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	文化財保存活用地域計画策定事業費	C522	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	文化財保護法		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内に広がる多種多様な歴史文化遺産を適切に把握し、長期的な視点に基づき市民と共に計画的に保存・活用していくことを目的として「尼崎市文化財保存活用地域計画」を策定する。
事業概要	地域総がかりで歴史文化遺産を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴を生かした地域振興に資するとともに、文化財保護行政の中・長期の方向性を示すマスタープランと短期に実施する具体的な事業であるアクションプランを記載することにより、確実な文化財の継承につなげる計画を策定する。
実施内容	・令和7年12月の認定を目指し、付属機関である文化財保護審議会の意見を聴取すると共に、『文化財保護法』第183条の9に規定された協議会において、文化財の所有者、学識経験者、商工関係団体、観光関係団体、学校関係者等の意見を聴取し策定する。 ・尼崎市文化財保存活用地域計画協議会の開催 第3回協議会 令和6年7月31日 尼崎市文化財保存活用地域計画の骨子案作成・素案前半(※第3章まで)について・市民アンケート調査のアンケート内容について 第4回協議会 令和6年11月20日 尼崎市文化財保存活用地域計画の骨子案作成・素案後半(※第8章防災・防火・防犯を中心に)について・尼崎市の文化財に関するアンケート調査結果について 第5回協議会 令和7年2月12日 尼崎市文化財保存活用地域計画の素案(※第9章初出)について

②事業成果の点検

目標指標	一(計画策定であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 文化財保護審議会、文化財保存活用地域計画協議会、市民説明会を実施し、意見を聴取した。文化庁の視察及び協議を行い、素案の策定を推進した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和7年12月の認定に向け、文化財保護審議会、文化財保存活用地域計画協議会、パブリックコメント等から意見を聴取し策定を進める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	0	2,833	3,081	3,445	
報償費		62	83	184	協議会出席者謝金
旅費		4	6	7	旅費
需用費		67	71	217	消耗品
委託料		2,700	2,896	3,037	文化財保存活用地域計画作成支援業務委託料
負担金補助及び交付金			25		あま咲きコイン付与アンケートの実施
人件費 B	0	1,736	5,431	3,648	
職員人工数			0.46	0.39	
職員人件費			3,364	3,003	
会任等人件費		1,736	2,067	645	
合計 C(A+B)	0	4,569	8,512	7,093	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		4,293	4,386	4,863	地域文化財総合活用推進事業(文化財保存活用地域計画作成)文化芸術振興費補助金
市債					
その他					
一般財源	0	276	4,126	2,230	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	歴史博物館教育普及事業費	C529	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や子どもたちが尼崎の歴史・文化財に触れる学習機会や場の充実を図り、身近な地域の歴史・文化財に対する関心を高め、市民と協働で体験学習活動や出土資料の整理作業等を実施する教育普及活動を行う。
事業概要	市民と協働で地域の歴史に関わる各種体験学習活動を実施する教育普及事業を行う。
実施内容	1 歴史博物館市民協働事業（参加者延人数）計1,894人 ・文化財資料保存活用サポートボランティア 1,067人 ・れきし体験学習ボランティア 827人 2 歴史博物館教育普及事業（参加者延人数）計1,384人・計50校 ・水曜歴史講座 752人 ・夏休み事業 51人 ・体験学習室オープンデイ 581人 ・出張授業 7校 ・小学校団体見学(AMATAN事業含む) 43校 3 兵庫県博物館協会等会費

②事業成果の点検

目標指標	教育普及事業の参加者延べ人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,512	達成年度	令和9年度	令和4年度	2,385	令和5年度	2,863	令和6年度	3,278
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 展示を通した歴史学習や市民講座、「AMATAN」事業をはじめとする小学校等団体見学の受入、出張授業等、尼崎の歴史文化に関する学習への支援を行った。また、市民とともに体験学習活動や出土資料の整理作業等を実施する市民協働活動を行うとともに、ボランティアの養成に注力した。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・「AMATAN」事業を中心とした小学校等の学校利用の促進を図り、市民と協働で地域の歴史に根差した文化活動の促進に寄与する。 ・市民グループとの協働も図り、市民と共に歩む博物館として、当事業に属するボランティアの養成に注力し、より一層の参画と活性化に取り組む。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	412	523	607	737	
需用費	108	117	135	116	ボランティア活動用消耗品
役務費	39	100	95	128	ボランティア保険料等
使用料及び賃借料	215	256	327	443	駐車場使用料
負担金補助及び交付金	50	50	50	50	会費
人件費 B	8,173	7,848	8,873	9,128	
職員人工数	1.32	1.20	1.31	1.22	
職員人件費	8,173	7,136	7,961	7,794	
会任等人件費		712	912	1,334	
合計 C(A+B)	8,585	8,371	9,480	9,865	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,585	8,371	9,480	9,865	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	あまがさきアーカイブズ推進事業費	C52A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	公文書館法、尼崎市立歴史博物館の設置及び管理に関する条例		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	公文書館法等の定めるところにより、古文書・近現代文書類、刊行物、地図、写真等の歴史資料を市民共有の地域資源として収集・保存・公開し、市民の利用に供していく。これにより、市民の地域への理解・関心・愛着をはぐくみ、協働による地域づくり、市民社会の実現に資する。
事業概要	尼崎地域の古文書等歴史資料を収集・整理・保存し後世に伝え、市民・研究者等に公開し、活用を図る。
実施内容	〔令和6年度末現在、史料所蔵点数〕 古文書・近現代文書類2,835件148,885点 その他を含む所蔵点数合計295,726点 〔令和6年度の実施事項〕 古文書・近現代文書類等の歴史資料の調査、収集、整理、公開 Web上における古文書類他史料目録データ公開の拡充及びデジタルアーカイブの構築 市民ボランティアによる整理作業の実施 ボランティア作業実績 158回 延べ233人 (令和5年度実績:164回 延べ278人) 歴史博物館紀要『地域史研究』第124号の発行 600部 学校・図書館・公文書館・博物館等への配布及び頒布 講座等実施実績 88回 延べ618人 (令和5年度実績:104回 延べ885人)

②事業成果の点検

目標指標	年間相談利用人数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	2,345	達成年度	令和9年度	令和4年度	2,229	令和5年度	2,223	令和6年度	1,894
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・年間相談利用人数は、過去2年間と比べやや水準を下回る利用人数となった。これは、これまで当該サービスを支えていたベテラン職員の退職等に伴う、顧客離れも一因であると考えられるため、今後新たな体制での盛り上げが必要である。 ・未曾有の事態となった市の感染症対策を記録し保存した、尼崎市新型コロナウイルス感染症「記録と検証」プロジェクト報告書を令和6年8月に刊行し、ウェブサイトにおいてもデータ版を公開した。 ・古文書・近現代文書等各種の史料の収集、調査、整理を進め、ウェブサイト上で目録データを公開し、利用の促進に努めた。また、デジタル・アーカイブに尼崎藩関係史料や阪神・淡路大震災被災写真等を新規に掲載し、利便性の向上に努めた。 ・博物館職員のみならず市民や研究者の調査研究成果のアウトプットの場として、歴史博物館紀要『地域史研究』第124号を発行し、学校・図書館等関係機関に頒布、一般読者向けに頒布した。また、紀要の論文はウェブ上でも公開している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き各種資料の調査、収集、整理、公開、及び利用者視点に立った丁寧なレファレンスサービスの実施に努めるとともに、レファレンスサービスのみならず、博物館の魅力を幅広い世代に伝えるため、ホームページやSNS等を通じて情報発信力の強化を図っていく。 ・博物館が所蔵する文化財、歴史資料、及び歴史的公文書等をデジタル化し、デジタル・アーカイブに順次掲載していくことにより、利用面での利便性を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	1,612	1,568	1,615	1,885	
需用費	650	723	713	894	史料購入費、紀要印刷製本費等
役務費	137	140	230	248	サーバー回線経費
報償費	164	195	152	150	報償費(原稿料等)、
使用料及び賃借料	466	465	475	548	マイクロフィルムスキャナーリース料等
その他	195	45	45	45	負担金、備品購入費
人件費 B	27,098	27,582	24,647	34,938	
職員人工数	1.80	2.10	1.60	1.98	
職員人件費	12,869	14,830	11,327	15,810	
会任等人件費	14,229	12,752	13,320	19,128	
合計 C(A+B)	28,710	29,150	26,262	36,823	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	346	176	167	177	市政資料等頒布収入等
一般財源	28,364	28,974	26,095	36,646	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	歴史的公文書等管理・公開事業費			C52D
根拠法令	尼崎市公文書の管理等に関する条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和4年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実

局	教育委員会事務局	課	歴史博物館	所属長名	門田 真由美
---	----------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市公文書の管理等に関する条例に基づき、全庁の公文書を対象に歴史的価値を有するものを確実に選別・移管して特定歴史的公文書として管理するとともに、これら公文書の利用請求制度を運用し、市として現在と将来の市民に対する説明責任を果たしていく。
事業概要	本市が作成・保存する公文書から特定歴史的公文書を選別して歴史博物館に移管し、整理のうえ市民の利用に供する。
実施内容	1 特定歴史的公文書等所蔵点数(令和6年度末) (1)紙簿冊 17,079冊 (2)電子文書 3,862冊 (3)行政資料 5,437冊 2 特定歴史的公文書目録掲載・利用請求対象点数(令和6年度末) 紙簿冊 9,462冊 3 利用実績(令和6年度) (1)利用請求件数(人数) 23人 (2)利用簿冊数 59点 4 特定歴史的公文書電子化数 200点

②事業成果の点検

目標指標	歴史的公文書整理・公開点数							単位	点	
目標・実績	目標値	22,000	達成年度	令和6年度	令和4年度	2,199	令和5年度	9,462	令和6年度	9,462
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和6年度より永年文書の保存年限が30年となり、引継ぎ対象文書が大幅に増加した。これにより選別等の作業時間が増え、特定歴史的公文書の整理・目録づくりに十分に手がまわっていない状況となった。 ・歴史的公文書等管理公開事業の取組としては、目録の公開と大学などによる調査研究・学習利用等の利用促進を継続しており、令和6年度も年間計23人59冊の利用実績があった。また、利用者の利便性の向上の観点から、令和5年10月よりデジタルアーカイブの運用を開始しており、現在137点の歴史的公文書のデジタル画像を公開している。これらの実績は、公文書管理条例及び公文書館を持つ他都市と同水準に達しており、一定の成果が認められる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・電子データのデジタルアーカイブ公開を拡充し、来館、ウェブ経由の両方を通して閲覧利用を促進する。 ・目標値の到達に向けて、特定歴史的公文書の利用促進につながる公開に向けた整理作業を継続していく。 ・歴史的公文書等管理公開事業の取組は、尼崎市公文書管理条例に基づくものであり、同条例第27条で利用の促進が努力義務規定となっていることから、市として事業を実施する必要性は高い。また、一定の利用者数や成果が確認できていることから、今後継続して実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	9,588	3,206	2,779	3,200	
需用費	321	369	56	88	整理保存用品等購入費
委託料	8,486	1,239	1,125	1,506	歴史的公文書電子化等
使用料及び賃借料	781	1,598	1,598	1,606	基幹業務システム経費
人件費 B	6,621	8,006	7,963	8,000	
職員人工数	0.20	0.42	0.37	0.27	
職員人件費	1,533	2,836	2,494	2,156	
会任等人件費	5,088	5,170	5,469	5,844	
合計 C(A+B)	16,209	11,212	10,742	11,200	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,268				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					デジタル田園都市国家構想推進交付金(国1/2)
その他					
一般財源	3,941	11,212	10,742	11,200	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	MLA連携推進事業費	C52E
根拠法令	尼崎市立歴史博物館の設置及び管理に関する条例	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	35 社会教育費	
目	18 歴史博物館費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実

局	教育委員会事務局	課	歴史博物館	所属長名	門田 真由美
---	----------	---	-------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	MLA連携(博物館(M)、図書館(L)、文書館(A)の協力・連携活動)を推進し、市民の学びを支える環境を整備する。
事業概要	歴史博物館所蔵等の歴史資料の電子化を実施するとともに、これをウェブ公開していくためのデジタルアーカイブを運用していく。
実施内容	【令和6年度実施実績】 ・歴史博物館デジタルアーカイブにおいて、文化財・歴史資料・歴史的公文書等を公開し、MLAいずれの利用者でも利用できる仕組みづくりに努めている。 ・デジタル化を行う資料の選定については、利用頻度の高いと思われるものを優先的に行っており、令和6年度においては、尼崎城関連絵図や写真資料等のデジタル化を実施し供用を図った。 ・博物館と図書館との相互利用を図るため、令和5年度に引き続き、歴史博物館が所蔵する6,357冊の書誌データを図書館の蔵書データベースに追加登録し、合計21,475件の書誌データが図書館の蔵書データベースで検索可能となったことで、利用者の利便性の向上を図った。

②事業成果の点検

目標指標	デジタルアーカイブに公開する資料件数								単位	件
目標・実績	目標値	900	達成年度	令和7年度	令和4年度	—	令和5年度	202	令和6年度	717
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・歴史博物館デジタルアーカイブに利用頻度の高い資料を515件を登録し、オンライン上での資料閲覧利用体制を強化することができた。また、登録資料についても、歴史的公文書、尼崎藩関係史料、大正・昭和期の尼崎の風景や阪神・淡路大震災被災写真等の写真資料など多岐にわたる資料を登録し、幅広い層に対して利用に供することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・博物館・アーカイブズが所蔵する歴史資料のデジタル化を継続して実施し、誰もがどこでも資料にアクセスできる環境を整えていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	12,414	921	803	1,010	
委託料	12,414	481	275	482	歴史資料電子化委託
使用料及び賃借料		440	528	528	デジタルアーカイブシステム使用料
人件費 B	0	2,398	2,865	6,910	
職員人工数		0.05			
職員人件費		254			
会任等人件費		2,144	2,865	6,910	
合計 C(A+B)	12,414	3,319	3,668	7,920	【令和4年度】
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,414	461			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					【令和5年度】
その他					デジタル田園都市国家構想推進交付金(国1/2)
一般財源	0	2,858	3,668	7,920	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	田能資料館展示事業費	C532	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国史跡に指定されている田能遺跡にみられる弥生文化と他地域との関連・波及状況、弥生時代の人々の生活や技術・文化の発展などを紹介し、弥生文化の重要性について周知を図ることにより、文化財及び郷土文化に対する市民の関心を高める。
事業概要	田能資料館で、田能遺跡や弥生文化などをテーマとした企画展を開催する。
実施内容	○前期企画展 「きみにとどける！弥生の腕輪－白銅製釧－」 開催期間:令和6年6月11日～9月8日 入館者数:6,321人 関連事業:展示解説会(2回)、製作した腕輪をつける体験会(2回)、約10kgの重さを再現した取鍋を持つ体験会(2回)、白銅製釧形のカラビナをつくろう(4回) ○後期企画展 「骨からさぐる弥生のごはん」 開催期間:令和6年10月5日～12月15日 入館者数:6,287人 関連事業:展示説明会(2回)、古代米を収穫しよう(3回)、鹿角のストラップをつくろう(2回)

②事業成果の点検

目標指標	田能資料館年間入館者数	単位	人
目標・実績	目標値 33,000 達成年度 令和9年度 令和4年度 31,108 令和5年度 28,060 令和6年度 27,931		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・令和6年度の入館者数は5月・9月・10月・1月・3月で前年度を上回ったが通年では、ほぼ横ばいとなった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・資料館へ足を運んでもらえるような展示会を目指し、より魅力ある内容の開催に取り組んでいく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	300	299	328	400	
需用費	300	299	278	334	企画展パンフレット等印刷費
使用料及び賃借料			50	66	パソコンソフト使用料
人件費 B	1,431	1,587	2,400	2,210	
職員人工数	0.00	0.02	0.02	0.02	
職員人件費		154	157	160	
会任等人件費	1,431	1,433	2,243	2,050	
合計 C(A+B)	1,731	1,886	2,728	2,610	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,731	1,886	2,728	2,610	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	田能資料館教育普及事業費	C53B	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-3 歴史遺産の継承と学びの充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	18 歴史博物館費			
局	教育委員会事務局	課 歴史博物館	所属長名	門田 真由美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	弥生文化をより身近なものとして理解するため、古代のくらしを体験できる学習会等の事業を展開して弥生時代の人々の生活や技術・文化の発展に対する認識を新たにし、市民の歴史学習を支援するとともに、文化財に対する関心を高める。
事業概要	田能資料館で、勾玉づくりや石の鏝づくりなどを体験する学習会等を開催する。また、市民ボランティアの育成・運営を行う。
実施内容	○古代のくらしを体験できる事業を展開する。 ・勾玉をつくろう(計20人)、弥生土器をつくろう(計13人)、石のやじりをつくろう(計16人)、銅鏡をつくろう(計19人) ・はっぴいたのういん(計159人) ○田能遺跡サポーター(市民ボランティア)との協働による事業実施、研修、ボランティア保険の加入 ○出張体験授業・講演(計14回)

②事業成果の点検

目標指標	事業参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	340	達成年度	令和9年度	令和4年度	413	令和5年度	199	令和6年度	221
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・来館ができない小学校等への出張授業等を計14回行った。 ・昨年度と同様、「ゴールデンウィークは田能資料館へ行こう」が悪天候による中止のため、事業参加者数が目標値を下回った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・弥生時代の生活文化を子どもから大人まで体験できる場の提供は、昭和45年の開館以来取り組んできた事業であり、引き続き田能遺跡サポーターとの協力を得ながら取組を継続していく。 ・当館の立地場所等から来館が困難な小学校等に対して、出張授業等を通じて、弥生時代をはじめとする本市の歴史教育を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	415	465	426	637	
報償費	80	80	71	197	講師謝礼
需用費	167	267	289	287	パンフレット印刷費等
役務費	50	50	50	78	Wi-Fi通信費
委託料		65	13	65	田能遺跡まつり委託料
その他	118	3	3	10	旅費
人件費 B	2,146	2,917	4,459	3,670	
職員人工数		0.03	0.05	0.04	
職員人件費		230	392	319	
会任等人件費	2,146	2,687	4,067	3,351	
合計 C(A+B)	2,561	3,382	4,885	4,307	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,561	3,382	4,885	4,307	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	「スポーツのまち尼崎」促進事業費	CA1A	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課 スポーツ推進課	所属長名	中島 正貴

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツの全国大会等を誘致することにより、市民のスポーツへの参加意識の高揚と競技力の向上を促進し、「スポーツのまち尼崎」をアピールすることでイメージアップを図る。		
事業概要	スポーツの全国大会等の誘致及び開催、スポーツのまち尼崎フェスティバルに係る施設使用料の支出、トップアスリートとの交流		
実施内容	全国大会等の誘致のため、大会主催団体との折衝、関係機関との調整、大会の広報等の業務を行う。		
		誘致大会名	観戦者数(人)
	1	ニトリ JD.LEAGUE 2024 第3節 尼崎大会	1,892
	2	内閣総理大臣杯争奪第62回西日本実業柔道団体対抗大会	1,229
	3	(一社)全日本実業団空手道連盟第4回西日本地区大会	5,000
	4	第4回全日本実業団空手道選手権大会	700
	5	2024年度全日本学生柔道体重別団体優勝大会	6,800
	6	2024-25 V.LEAGUE DIVISION1 WOMEN	2,700
	7	T.LEAGUE	1,209
	8	2024-25 Wリーグレギュラーシーズン	1,919
	合計	21,449	

②事業成果の点検

目標指標	全国大会等の観戦者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	30,000	達成年度	令和9年度	令和4年度	13,473	令和5年度	16,569	令和6年度	21,449
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和6年度は令和5年度と比べ1大会増の8大会を開催し、観戦者は4,880人増加した。 ・市民の関心が高い大会の誘致に努めるほか、SNSなどを活用し、スポーツへの関心が低い層も含めて広く情報・魅力発信を行うことで、効果的な取組としていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・広く情報発信に努め、観戦者数の増加を図る中で、市民の競技への参加意欲を高めるとともに、多様なスポーツに市民が興味関心を持つきっかけづくりを図る。 ・ホームページや市報への掲載に加え、チラシ配布が可能な大会は、小・中学校にチラシを配布し、市役所やバイコム総合体育館、地区体育館にポスターを掲示して観戦者の増に繋げる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	9,538	9,271	9,396	10,480	
報償費	2	2	4	4	交流試合審判報償費
委託料	5,381	5,381	5,381	5,381	全国大会等の誘致に係る委託料
使用料及び賃借料	4,154	3,887	4,010	5,093	全国大会等の誘致に係る施設使用料等
役務費	1	1	1	2	保険料
人件費 B	2,547	1,997	3,609	3,114	
職員人工数	0.40	0.26	0.46	0.39	
職員人件費	2,547	1,997	3,609	3,114	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,085	11,268	13,005	13,594	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,085	11,268	13,005	13,594	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	ふれあいスポーツ推進事業費	CA2A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	15 社会体育費	

施策	01 地域コミュニティ・学び
展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実

局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	中島 正貴
---	----------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	記念公園総合体育館ヘルスエリアに体格に合わせて調節のできるトレーニングマシンや、車椅子利用者も利用できるトレーニングマシン等を設置するとともに、トレーニングの実技指導を行うことにより、市民の体力向上や健康の保持増進を図る。
事業概要	トレーニングマシンの設置、トレーニング指導・健康相談等業務の実施
実施内容	1 トレーニング指導等業務…トレーニング指導や利用者の個人プログラムの作成等を行う。 (利用人数)トレーニング室利用人数 72,009人 (委託先)尼崎市スポーツ振興事業団 (実績)31,489千円 2 トレーニング機器の設置…トレーニング機器をリース契約し、トレーニング室に設置する。 (実績)3,612千円 3 トレーニング指導委託の見直しに向けた備品の購入 (実績)1,980千円

②事業成果の点検

目標指標	トレーニング指導業務の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	103,916	達成年度	令和9年度	令和4年度	66,278	令和5年度	71,717	令和6年度	72,009
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・トレーニング指導業務の利用者数は、令和4年度から令和5年度で5,439人増加と増加傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない。令和6年度については前年度と比較しわずかに増加したという結果である。 ・業務改善の中で委託内容が変更となるが、利用者が安全にトレーニングできる環境を引き続き維持することで、利用者数の増加を目指していく。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) トレーニング指導分野における多様な民間サービスの台頭などから、事業の公益的意義が希薄化する一方で、スポーツ分野において対応すべき新たな課題が生じていることも勘案し、事業の見直しを行う。 業務委託内容からトレーニング指導を廃止し、体力・健康づくり促進業務委託として、トレーニング機器の設置や安全管理を主とする業務内容に変更する。業務の見直しにより、他事業へ人員・財源を活用する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	34,721	35,101	37,782	28,927	
委託料	31,489	31,489	31,489	24,613	トレーニング指導等業務委託料
使用料及び賃借料	3,232	3,612	4,313	4,314	トレーニング機器のリース料等
備品購入費			1,980		トレーニング機器の備品購入
人件費 B	661	1,536	1,334	878	
職員人工数	0.12	0.20	0.17	0.11	
職員人件費	661	1,536	1,334	878	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	35,382	36,637	39,116	29,805	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	35,382	36,637	39,116	29,805	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	生涯スポーツ・レクリエーション事業費	CA31	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成4年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課 スポーツ推進課	所属長名	中島 正貴

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会を市民に提供することにより、市民の健康の保持・増進に寄与するとともに、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図る。
事業概要	レクリエーション活動の場を提供する月例事業、スポーツ推進委員による指導者の派遣や市内公園での軽スポーツの指導、地区体育館におけるスポーツ用具の貸出を行う。
実施内容	1 月例事業…ジョギングや史跡めぐり等、市民が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を実施する。 (参加人数)978人 (委託先)尼崎市レクリエーション協会 (実績)228千円 2 スポーツ要請指導…地域団体等からの要請に応じ、スポーツ推進委員による健康づくりのための指導を行う。 (利用人数)22回・2,180人(モルック体験、ニュースポーツ体験等) 3 さわやか地域スポーツ活動…スポーツ推進委員により、市内の公園でのスポーツの実技指導を行う。 (参加人数)3,536人(ベタンク教室、モルック教室、グラウンド・ゴルフ教室) 4 スポーツ用具貸出…地区体育館においてグラウンド・ゴルフやベタンク等の用具貸出を行う。 (利用人数)586人

②事業成果の点検

目標指標	生涯スポーツ・レクリエーション事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	11,000	達成年度	令和9年度	令和4年度	6,614	令和5年度	6,614	令和6年度	7,280
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・月例事業は、ジョギングやハイキングの参加者が増加し、全体として87人増加した。 ・スポーツ要請指導については、利用人数が136人増となった。 ・さわやか地域スポーツ活動については、参加者数が240人増となった。 ・スポーツ用具貸出においては、286人減となった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・生涯スポーツ・レクリエーション事業は、市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができる場となっており、生涯スポーツの推進等に必要となるため、継続して事業を実施する。 ・月例事業において、参加者の増加を図るため、参加者に好評であったコースは継続し、新たな魅力あるコース設定の検討を行う。 ・さわやか地域スポーツ活動は、新種目のモルックがベタンクとともに定着したことから、実施場所となる公園の近隣へのチラシ配布により一層の新規参加者の増を目指す。 ・スポーツ用具貸出においては、これまで貸出実績のある団体を中心に利用促進を図るほか、新規の利用団体増を図り、生涯を通してスポーツに触れられる環境を創出する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	410	480	382	477	
報償費		15		18	研修講師謝礼
旅費	9	102	53	58	出張旅費
需用費	153	84	53	102	被服・消耗品費等
委託料	225	219	228	230	月例事業委託料
その他	23	60	48	69	施設使用料・推進委員に係る負担金
人件費 B	1,763	3,994	3,609	3,114	
職員人工数	0.23	0.52	0.46	0.39	
職員人件費	1,763	3,994	3,609	3,114	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,173	4,474	3,991	3,591	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,173	4,474	3,991	3,591	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	市民スポーツ振興事業費	CA3K	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名 中島 正貴

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツ指導者の養成や優秀な成績を収めた選手等に対する表彰等、スポーツを行う者を支援する事業を実施することにより、本市のスポーツの推進と競技力の向上を図る。
事業概要	全国大会等に出場する市民に対する激励金の支給、優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者に対する表彰、スポーツ指導者の養成、スポーツ団体の指導者に対する傷害保険の加入事業を行う。
実施内容	1 スポーツ振興激励金事業…全国大会等に出場する市民等に対し、大会区分に応じた激励金を支給する。 (支給人数)446人 2 スポーツ指導者養成事業…スポーツ指導者の育成のため、大学教授や著名人による講習会等を実施する。 (参加人数)種目別指導者講習会1,575人、スポーツ指導者講演会73人、スポーツ指導者養成講習会69人 3 スポーツ指導者傷害保険加入事業…スポーツ団体の指導者を傷害保険に加入させる。 (保険加入人数)257人 4 スポーツ顕彰事業…優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者に対し表彰を行う。 (1)体育功労者表彰 (被表彰者数)3人 (2)スポーツ特別賞・スポーツ賞 (被表彰者数)スポーツ特別賞7人・スポーツ賞(個人5人、団体3組)

②事業成果の点検

目標指標	スポーツ振興激励金の支給者数等(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 3,200 達成年度 令和9年度 令和4年度 2,094 令和5年度 2,361 令和6年度 2,438		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・スポーツ振興激励金事業は、申請者が昨年度と比べて31人増加した。 ・種目別指導者講習会は、24種目中20種目を開催し昨年度と比較し41人増となった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・スポーツを行う市民等を支援し、スポーツに取り組みやすい環境づくりを行うことで、市民スポーツの推進を図るものであり、継続して事業を実施する。 ・令和6年度のスポーツ指導者講演会は、「笑顔」をテーマに講演を実施した。また、スポーツ指導者講習会は、「スポーツ傷害の予防とストレッチ」をテーマに、ケガの予防やストレッチの重要性についての講習を実施した。講演会、講習会ともに参加者から好評であったことから、引き続き、現在のスポーツを取り巻く課題や指導者としての考え方、備えるべき知識等を的確に捉えたテーマを設定し、実施する。 ・市民の継続的なスポーツの実施を一層促進するため、スポーツ顕彰事業において、新たに(仮称)「生涯スポーツ賞」を創設し、永年に渡ってスポーツをし続ける市民を表彰する。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	2,284	2,515	2,422	2,960	
報償費	1,564	1,716	1,613	1,985	スポーツ振興激励金等
役務費	328	316	325	385	スポーツ指導者傷害保険
委託料	350	416	416	476	種目別指導者講習会等委託料
使用料及び賃借料	42	67	68	114	有料公園等施設使用料
人件費 B	4,369	4,993	3,609	4,551	
職員人工数	0.57	0.65	0.46	0.57	
職員人件費	4,369	4,993	3,609	4,551	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,653	7,508	6,031	7,511	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,653	7,508	6,031	7,511	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	スポーツ大会事業費	CA41	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名 中島 正貴

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各種スポーツ大会の開催等を行い、市民が日頃の練習の成果を発揮する機会と場の確保を行う。
事業概要	各種スポーツ大会の開催及び運営等を行う。
実施内容	1 市民スポーツ祭…4月から9月の期間、野球、陸上競技等24種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)18,973人 (委託先)尼崎市体育協会 2 市長旗・マスターズ選手権大会 (1) 市長旗大会…9月から3月の期間、野球、陸上競技等24種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)19,161人 (2) マスターズ選手権大会…中高年を対象としたスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)2,867人 (委託先)尼崎市体育協会 3 兵庫県都市区対抗駅伝競走大会…兵庫県都市区対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 (出場選手)26人 (大会結果)男子総合5位、女子総合8位 4 阪神地区都市対抗駅伝競走大会…阪神地区都市対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 (出場選手)40人 (大会結果)男子A2位・B10位、女子A2位、B3位

②事業成果の点検

目標指標	市民スポーツ祭等の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	39,000	達成年度	令和9年度	令和4年度	33,833	令和5年度	34,348	令和6年度	41,067
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・市民スポーツ祭は、大会を中止した団体が1団体のみであり、主にラグビーと家庭バレーボールにおいて参加者が増え、全体としては令和5年度と比べ3,057人増加した。 ・市長旗選手権大会は、昨年度と比べ3,825人の増、マスターズ選手権大会は163人の減となった。 ・兵庫県都市区対抗駅伝競走大会及び阪神地区都市対抗駅伝競走大会では、練習場所を確保するために合同練習会を実施し、男女ともに昨年度を上回る好成績を残した。選手が実力を発揮することができるよう、引き続き練習場所を確保することが重要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・スポーツ大会事業は、市民が日頃スポーツを練習している成果を発揮する機会となっており、令和6年度は、市民スポーツ祭で23種目、市長旗大会で22種目、マスターズ選手権大会で17種目を開催した。競技スポーツや生涯スポーツ等の推進に必要となることから、継続して事業を実施する。 ・令和6年度は、昨年度と比べ、マスターズ選手権大会において参加者数が減少していることから、大会を中止した団体については次年度の開催に向け前向きに取り組むよう要請し、引き続き、市報やホームページ等において、市主催のスポーツ大会に関する情報発信を充実させることにより、大会参加者数の増加を図る。 ・駅伝競走大会は、本市の選手が実力を発揮することができるよう、引き続き会場までの交通手段を確保する。また、陸上競技協会と連携し、協会の練習会と合同で駅伝競技の練習会を実施することで練習機会の拡大を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	9,214	10,173	10,381	10,322	
需用費	53	53	53	53	各種大会事業消耗品費等
委託料	1,866	1,814	1,850	1,970	市民スポーツ祭事業等委託料
使用料及び賃借料	7,295	8,261	8,433	8,254	有料公園施設等使用料
負担金補助及び交付金		45	45	45	駅伝競走大会に係る分担金
人件費 B	1,303	999	2,668	2,236	
職員人工数	0.17	0.13	0.34	0.28	
職員人件費	1,303	999	2,668	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,517	11,172	13,049	12,558	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,517	11,172	13,049	12,558	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	学校開放事業費	CA4K	施策	01 地域コミュニティ・学び	
根拠法令	尼崎市立学校スポーツ施設の使用に関する規則		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和42年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課、職員課	所属長名	中島 正貴、藤原 薫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放することにより、市民スポーツや地域スポーツ活動の推進を図る。
事業概要	市立学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放する。
実施内容	1 学校開放運営事業、学校開放業務委託事業…学校スポーツ施設の開放のため、各学校に学校開放職員を配置し、受付業務や施設開放業務を行う。 (利用人数)小学校591,591人、中学校90,357人、定時制高等学校4,140人、特別支援学校3,962人、クラブハウス4,819人、地域運動会4,140人 (委託先)尼崎市シルバー人材センター及び学校開放運営委員会 2 学校開放維持管理事業…学校のスポーツ施設の維持管理のため、夜間照明設備等の修繕を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校開放利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	690,000	達成年度	令和9年度	令和4年度	687,560	令和5年度	701,632	令和6年度	699,009
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・学校スポーツ施設の利用者数は、昨年度と比べて中学校で7,988人、定時制高等学校で50人、特別支援学校で1,002人増加、小学校で10,810人、クラブハウスで1,342人減少し、合計で3,122人減少した。 ・学校開放運営委員会による地域運動会については、21校中14校で実施し、参加者数は、4,140人であった。昨年度と比べて、実施校については1校増加し、参加者数については489人増加した。 ・高齢化に伴う担い手不足の中、活発な活動が継続できるよう、団体の状況に応じた支援をしていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・現在進めている地域クラブ活動の取組においては、学校運動施設を主な活動場所として想定している。学校施設が地域クラブにとって活動しやすい場所となるよう、門扉や教室の開閉及び使用、スマートロック等の効率的な施設管理の手法、学校備品等を含む費用負担の考え方などについて、学校施設の管理全体の現状を踏まえる中で検討を行う。 ・学校開放運営委員会について、令和6年度に地域運動会や子ども向けスポーツイベントが実施できなかった委員会へ、実施に向けた助言等を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	82,016	84,496	189,409	188,956	
報償費				5	現場管理に対する謝金
需用費	1,182	1,136	1,404	1,326	夜間照明設備修繕料等
役務費	30	33	33	34	夜間照明設備等火災保険加入経費
委託料	80,804	83,327	84,413	105,234	学校開放事業等委託料
工事請負費			103,559	82,357	夜間照明LED化改修工事
人件費 B	4,752	5,454	3,609	6,787	
職員人工数	0.62	0.70	0.46	0.85	
職員人件費	4,752	5,454	3,609	6,787	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	86,768	89,950	193,018	195,743	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	86,768	89,950	193,018	195,743	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	体育協会等補助金	CA5K	施策	01 地域コミュニティ・学び
根拠法令	—		展開方向	01-4 スポーツに親しむ機会の充実
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和32年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課 スポーツ推進課	所属長名	中島 正貴

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市体育協会等に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と豊かな健康づくりを図る。
事業概要	尼崎市体育協会等に対して補助金の交付を行う。
実施内容	1 体育協会補助金…本市の競技スポーツ及び生涯スポーツの推進を担っている尼崎市体育協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体)27団体 (会員数)20,612人 (実績)1,405千円 2 レクリエーション協会補助金…本市のスポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与している尼崎市レクリエーション協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体)6団体 (会員数)225人 (実績)250千円 3 スポーツ振興事業団…市と一体的に市の政策を推進していく団体に本市OB職員を斡旋し、その報酬等に対する補助金の交付を行う。 (人数)1名 (実績)9,458千円

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市体育協会等の会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	24,338	達成年度	令和9年度	令和4年度	20,750	令和5年度	20,251	令和6年度	20,837
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・体育協会等に対して補助金を交付し、スポーツ活動やレクリエーション活動を支援することにより、市民の健康づくりと競技力の向上等を図った。 ・レクリエーション協会の会員数は昨年度と比べて5人増加した。また、体育協会の会員数は昨年度と比べて581人増加した。今後は、各協会の活動が現状の水準で継続できるよう、会員数を維持していく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・各協会を支援することは、競技スポーツや生涯スポーツ等の推進につながることから、継続して事業を実施する。 ・市のスポーツイベントや各協会の取組において連携・協力することにより、参加者の増加を図り市民スポーツの推進に取り組む。 ・市主催イベント等において各協会の活動内容等の広報を行うことで、市民への周知を図り、会員数の増加へつなげていく他、より良い事業実施に向け引き続き共に取り組んでいく。 ・引き続き体育協会の会員募集についてホームページや市報を通じて呼びかけていく。 ・スポーツ振興事業団とは、引き続き本市と緊密な関係を維持しながら、地域クラブ活動の推進など本市スポーツ施策を共に進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	10,153	10,251	11,113	11,238	
負担金補助及び交付金	10,153	10,251	11,113	11,238	体育協会等補助金
人件費 B	7,305	11,061	4,002	3,114	
職員人工数	0.97	1.44	0.51	0.39	
職員人件費	7,305	11,061	4,002	3,114	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	17,458	21,312	15,115	14,352	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	17,458	21,312	15,115	14,352	

(このページは白紙です)